

メディア展望

発行 一日一回
発行 2010年4月20日
昭和40年
第三種郵便物認可

6 - 2009

発行所
新聞通信調査会
電話 03(3593) 1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

世界のリーダーへ復権目指す 動きだしたオバマ米新政権

沢井 俊光

(共同通信社外信部次長)



オバマ米新大統領が就任してから約三カ月、ハネムーン期間といわれている百日にあと十日ほどだが、順調な滑り出しではなかったかと思う。数人の閣僚指名失敗はあったが、失点は最小限に抑えた。得点もこれといって目立つものはないが、やらなければいけないことは内政、外交共に確実にこなしてきた。

気になる共和党の動き

グラフ1は、「リアル・クリア・ポリテック」 というサイトから引用したもので、このサイトはアメリカの主要な世論調査の数字の平均を取ったものである。上が支持、下が不支持で、一月二十七日は就任一週間後、直近は四月十七日で、上の数字は60・9%、下は30・6%。就任以降、

支持は60%から65%ぐらいの間で推移していて安定した高い支持率である。

この中で気になるところがあるとすれば、不支持率の増加だ。就任直後は20%を切るような局面もあったが、今は30%で、不支持率が10%増えている。不支持率増大の大きな原因は何かというと、共和党支持者の間でオバマを支持しないという声が増えていることにほかならない。

それを示しているのがグラフ2で、三本のグラフは上から民主党員、無所属（インディペンデント）、共和党員の間での支持率の推移を示している。民主党員は80%台後半から90%を超える支持率で高位安定している。無所属でも六割前後の支持率。共和党員は、就任直後は40%を超える支持率

目次 (六月号)

動きだしたオバマ米新政権……	沢井 俊光	1
小沢事件めぐる暗闘を見る……	増山 榮太郎	6
日本版オマイニース閉鎖の裏側……	平井 久志	8
雑誌よ、甦れ(上)……	高橋 文夫	10
深刻な打撃を受ける米ジャーナリズム……	橋本 晃	14
通信社の先輩が語る「私の体験記」②6……	菱木 一美	18
【メディア談話室】		
新聞の「再活性化」と政府の役割……	藤田 博司	21
【プレスウオッチング】		
「小沢問題」と報道の責任……	池田 龍夫	23
【放送時評】		
地デジ、周知のための広報が課題……	音 好宏	25
【海外情報】		
①オンライン専門新聞、損失の可能性……	広瀬 英彦	13
②中国で新聞の市場退出が論点……	木原 正博	17
調査会だより……		27
書評……		28

があつたが、だんだん減少してきて現在では27%、三割を切っている。

これを歴代の政権と比較してみると、トルーマンからカーターまでの時代の、与野党間の支持率のギャップは、ギャップの調査によると平均で35%だそうだ。

オバマの場合、現在、民主党が90%、共和党が27%だから、このギャップは63%ある。最近の政権と比較してみると、レーガンは在任八年間の平均で53%、父ブッシュが37%、クリントン55%、息子ブッシュは63%。彼の場合、イラク戦争など

でコントラバーシヤルな政策があったので、ある時点ではこのギャップがかなり激しくて、二〇〇四年秋には83^{億ドル}まで開いた。ギャップの調査では過去最高を記録した。

こういう党派的な分断がブッシュ・ジュニアの時代にはあったが、彼の時代の平均63^{億ドル}とオバマのギャップ63^{億ドル}は一緒だ。これはブッシュ政権時代の党派間の分断、二つのアメリカとよく言われるが、そういったものをまだ引きずっているという事で、オバマの政策によってどうこうというよりは、分断が続いていることの要因が大きいのではないかと感じている。

評価される迅速な景気対策

この三カ月、金融危機、経済危機への対処が早急に求められていたわけで、オバマ政権は当然、経済対策の方に力を入れた。過去最大規模の七千八百七十億^{ドル}の景気対策法案をすぐに策定して、就任後わずか一カ月、二月の半ばぐらいに成立させた。これは功績として高く評価される。アメリカの専門家に聞いても、これだけの規模の景気対策法をわずか一カ月で仕上げるのは考えにくいことだと皆さんおっしゃる。これがこの三カ月の中で最大のオバマの実績といっているのではない。さらに、車の両輪的なものになるが、金融安定化法もできた。危機に陥った金融機関への公的資金の注入とか、官民の合同ファンドをつくって不良資産を買い上げる形、枠組みをつくった。

政府としての二大経済対策をつくり上げたわけ

で、この効果かどうか分からないが、アメリカ国民の景気に対する見方も改善傾向にあるようだ。

『ニューヨーク・タイムズ』とCBSニュースが四月初めに実施した世論調査の結果だが、経済は良くなっていると感じている国民が、一月中旬の7%から20%に増加。国が正しい方向に向かっていると答えた国民は15%から39%に増えている。

経済に希望の光が見えてきたとか、兆しがあるというオバマの発言もあって、政府の方からも底打ちへの楽観論めいたものが出てきたりする。昨日はバンカメ(バンク・オブ・アメリカ)の決算があり、その数日前にはシティグループの決算があつて、久しぶりに黒字が出るといういい数字もあるが、これで本当にアメリカは回復するのか、景気は底を打って、今年後半と来年に向かつて上昇気流にあるのかどうかは議論の分かれるところだが、私自身は底打ちの兆しが見えたというのは時期尚早ではないかと思っている。

金融機関の決算にしても会計基準の緩和が行われている。一部の商品については時価会計を取り入れなくてもいいというようにルールを改正したので、そういったものがシティバンクなりバンカメなりの決算の黒字に寄与している。不良資産の切り分け、厳格な査定にはまだ手が付いていないので、これをやらないと金融の安定化はとても望めない。資産査定過程、その結果によって二番底というか、もう一段下がる局面が今年の後半にかけて来るのではないかと私は考えている。

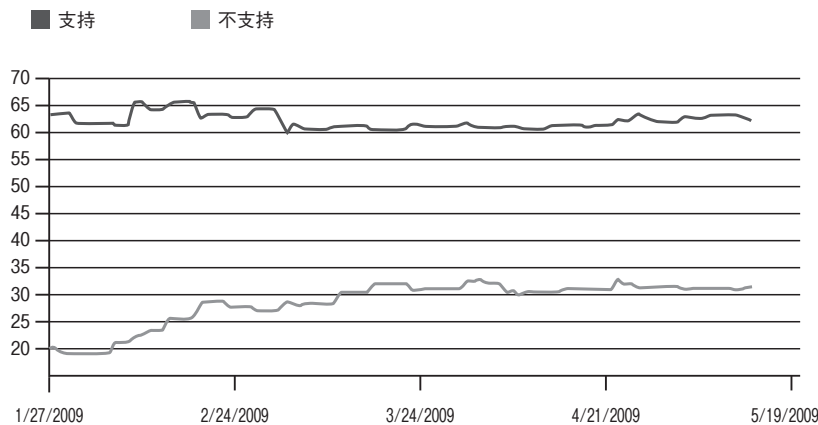
そういったこともあって、七千八百七十億^{ドル}の景気刺激策以外に、今年の後半から来年初めにかけてもう一段、同じ規模の景気対策をやらざるを得ないのではないかとという見方がワシントンではかなり出てきていると聞いている。

関係修復急ぐ外交

次に外交面だが、オバマが就任直後に真つ先に、やったことは、ブッシュ時代に造ったグアンタナモ基地のテロ容疑者収容施設の閉鎖。この施設の存在は、ヨーロッパとアメリカとの関係でどこに刺さったとげのような位置付けだった。ヨーロッパから見ると、9・11の悲惨な経験があるからといって、ああいったものを造って、戦争捕虜でもない、国際法としての位置付けがあいまいな「敵の戦闘員」という概念を持ち込んで、裁判なしで長期間拘留する。なおかつ拷問をしてテロの情報を引き出すというようなことは、いくらなんでも前近代の、ヨーロッパの文明が克服してきたものに反するということだ。ブッシュ時代、アメリカとヨーロッパが最後まで和解できなかったのは、基本的にはそういうところに根底があつたと考えられる。

オバマは最初にグアンタナモを閉鎖するという方針を打ち出して、ヨーロッパとの関係を築き直すメッセージを出し、なおかつ一番先にヨーロッパを訪問した。四月の初めにロンドンで行われた金融サミットをきっかけに、ドイツとフランスの国境地帯でやったNATOの首脳会議、それから

グラフ1 オバマ大統領支持率の推移



(米主要世論調査の平均値、「リアル・クリア・ポリティックス」から引用)

チェコに行つてプラハで演説をし、トルコを回つて帰つてきた。そういった形でオバマはヨーロッパの方に首脳外交を展開する。

片やアジアには国務長官のクリントンを派遣、それも日本に真っ先に来させた。日本はひがみやすいというか、アメリカに構ってもらわないうとすぐに日本軽視とか、中国重視とか気にする国なので、オバマがヨーロッパへ行くより先にクリントンが日本に来て、日本を最優先に考えていること

をアピールした上で、アジアの主要国を全部回る。オバマ外交ではアジアの優先度が高いというメッセージを発する。

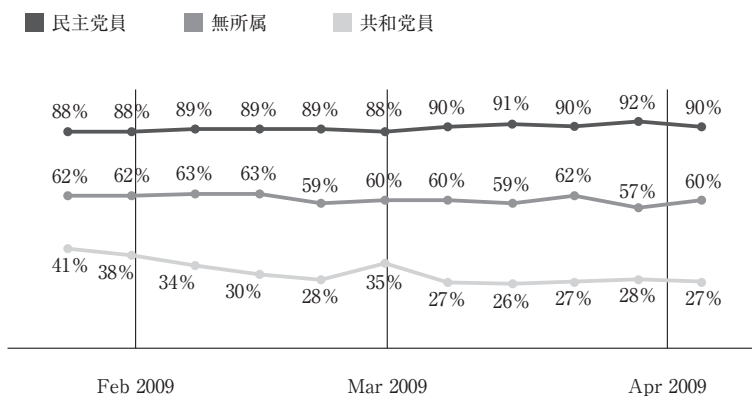
外交の展開も非常にうまく組み立てられている。最も重要なメッセージは、もうブッシュ時代のアメリカとは違うということだ。具体的には「グアンタナモの閉鎖であり、プラハでの「核なき世界」演説であり、アジアへの気遣いだ。そして世界のホットスポット、問題のある地域へはそれぞれ特使を任命して、専念させる形を取った。

アフガニスタン・パキスタンはホルブルックが担当する。中東和平はミッチェル。イランはデニス・ロス。北朝鮮はボズワース。いずれもクリントン時代から外交にかかわっている民主党の外交政策の中核をなす人たちである。特にホルブルックは国務長官になつてもいいぐらいの大物だ。その彼をアフガニスタン・パキスタンの特使にするということは、オバマ政権として世界のホットスポットの中でもアフガニスタン・パキスタンの問題を非常に重視していることの表れと言える。

6 力国協議の行方

ホルブルックやミッチェルは何回か現地に行っているし、ホルブルックは先週日本に来て、パキスタン支援国会合に出たりして動きだしてはいるが、基本的にまだ政策の見直し期間中なので、例えば北朝鮮政策もどうするかは決まっていないう。六カ国協議はヒルの下で働いていたソン・キムという韓国系の国務省の担当者が首席代表にな

グラフ2 政党別オバマ支持率の調査 (ギャラップ調査)



る。ボズワースは六カ国協議に直接かわるのではなく、もっと包括的に北朝鮮問題を担当する。国務省の東アジア太平洋局担当の次官補はヒルだったが、彼の後任にはカート・キャンベルというクリントン時代の国防副次官補が指名された。橋本政権の時に普天間基地の問題を担当して、日本のこともよく知っている有力者だ。

まだ指名されただけで、上院の承認も得ていない段階なので、国務省、ホワイトハウス、国防総省との間での北朝鮮政策のレビュー(見直し)は

終わっていない。だから北朝鮮に対して政権としてどうするか、大方針として六カ国協議の継続と北朝鮮の非核化がゴールであることは変わっていないが、具体的に米朝交渉をどうするか、六カ国協議はどのようなタイミングでどうするか、拉致問題は、という話は詰まっていない。北朝鮮はミサイルを撃って、六カ国協議を離脱する、核開発も再開すると言っているが、それに対してどう対応するのかは基本的に決まっていけないというのが正直なところだ。

ただ、「悪い相手とも対話をする」というオバマ自身の外交原則は変わらないので、オバマ政権の四年間で米朝関係が劇的に改善するシナリオも、日本としては頭に入れておいた方がいい。

内向きのメディア対応

オバマ大統領になってからのメディア対応はどうかというと、ワシントンにいる同僚のホワイトハウス担当記者にブッシュ時代との違いをいろいろ聞いてみた。最大の変化は朝が遅くなったことだそう。ブッシュは朝五時に起きてお祈りをし、六時朝食、六時半、七時から仕事を始めていた。ブッシュ二期目の国家安全保障問題担当のハドリー大統領補佐官とは毎朝七時に打ち合わせをしていた。CIAが世界中で集めたインテリジェンスを大統領にブリーフするが、これも朝七時前後に行われていた。

報道官の記者会見は午前十時前後にギャグルといわれる一回目がある。ギャグルはオフカメラ、

カメラは入らない、その後、昼すぎ十二時とか一時ごろ公式の記者会見が毎日。これはカメラが入って記者団と自由な質問のやりとりをする。

これがオバマの場合、CIAのブリーフは毎朝九時ごろ。オバマ政権で新しく始まったのが経済のブリーフで、これも毎日ある。全米から出てくる経済の統計数字を吟味、評価、分析して、経済はどうなっている、ここは危ない、これはいいという話を毎日受けているのだと思うが、クリントン時代の財務長官のサマーズがやっている。オバマは九時台にCIAと経済のブリーフを受ける。

それから国家安全保障問題担当の大統領補佐官、今はジョーンズという退役軍人だが、そういったシニアのスタッフとの会議が十時半以降に始まる。ブッシュ時代にあったギャグルはなくなっている。報道官の定例会見一本になった。これがブッシュ時代は正午とか午後一時に行われていたが、それが今は一、二時間ずれ込んで一時とか二時になる。遅いときは午後三時ということもある。

朝が遅くなったことと共に、もう一つメディア対応の特徴として挙げられるのは時間にルーズになったこと。クリントン時代もそうだったが、定刻通りに始まらないことがままあるそう。ホワイトハウスは前の晩に翌日の予定をメディア向けに出してくるが、ブッシュ時代は某国首相と会谈、会談終了後に質問を受けるとか、それが九時二十分と書いてあれば九時二十分に始まっている。しかし、オバマになってからは三十分、一時

間遅れるのは当たり前。われわれ通信社は原稿に「過去形手直しあり、会談開始は何時ごろ」と書いて早版用の原稿を流すが、ブッシュ時代は九時半と書いてあれば大体九時半、三十五分ぐらいは過去形手直しができたが、オバマでは一時間ぐらいサバを読まないというということもできないという、通信社泣かせの面もある。

また、ブッシュ時代と比べてメディア対応が非常に内向きになったという。ホワイトハウスの定例記者会見は、ホワイトハウスのパスを持って記者ならアメリカのメディアだろうと共同、時事であろうと、AFP、BBCであろうと誰でも入れる。ブッシュ時代はアメリカ・メディアの記者だけじゃなく、基本的には手を挙げれば誰でも当てられた。今のギブズ大統領報道官が当てるのは九割以上アメリカ主要メディアの記者で、外国メディアからの質問を取ることはほとんどない。

懸念される情報統制

ブッシュ時代はホワイトハウスの担当記者が報道官なり副報道官なりに電話をかけて、本人が出ることはほとんどないが、リタ・アンコールを頼むと大体、かかってくる。アメリカの場合、ブラックベリーという携帯電話でメールのやりとりをするところが多いが、メールで質問しても答えが返ってくる。ところがオバマのメディア担当のスタッフは外国人記者からの質問にそういった形で返答することはない。外国メディアが後回しになっている。ブッシュはあれだけ人気があったので、

外国でのイメージ向上のため、外国メディアを大事にしたという側面があると思うが、オバマはあえて外国メディアにいい顔をする必要もないということだろう。

情報統制も進んだとホワイトハウスの担当記者は感じているようだ。ブッシュ時代は大統領報道官以外でも例えば安全保障問題だったら、国家安全保障会議（NSC）、ナショナル・セキュリティ・カウンスル）の報道官がいて、外交や安全保障問題はその報道官に直接聞けば答えが返ってきた。オバマのホワイトハウスにも何々担当の報道官は何人もいるそうだと。ところが彼らに聞いても答えが返ってこない。電話をしてリターンコールがないというのではなく、表で聞いても彼らからはまともな答えが返ってこないのだという。ギブズという大統領報道官が一元的にやる形になっているようだ。ギブズはまだ若くて、ホワイトハウスを実質的に仕切っているのはラーム・エマニエル大統領首席補佐官と、アクセルロッド上級顧問の二人。彼らの承諾がないと大統領報道官ですら自由にしゃべれない。権限が非常に抑えられているようだ。発足してから百日という時間的な制約もあって体制が固まっているというところも挙げられると思うが、共和党時代の、肩書のある人には権限を与えていたというのとはちょっと違う構図になっている。

進むメディアの選別

もう一つ、メディアの選別という問題がある。

オバマが最初に単独インタビューに応じたメディアは、『ニューヨーク・タイムズ』でも『ワシントン・ポスト』でも、CNNでもNBCでもなく、アルアラビーヤというアラブ首長国連邦のテレビだった。これはオバマのメッセージとして、イスラム社会との和解を真つ先に伝えたかったというのがあるわけだが、非常に異例だ。アメリカ大統領として外国、しかもアラブのテレビ局に最初の単独会見をさせるという形で、オバマのメディア選別が始まった。

今もこういった形が続いていて、アメリカの大手メディアとの単独会見がまだ一巡してない段階であるにもかかわらず、例えば地方の新聞社の代表とやりたりする。先ほどの七千八百七十億ドルの景気対策法案で、地方にどうやって配分されるのかということや、地方の記者に説明する。地元の人たちにメッセージを届けてほしいということだ。オバマ自身がどういうメッセージを今どこに伝えるのが効果的かということを考えて、かなり大胆、戦略的にメディアの選別、対応をやっていると言える。

少くないリスク要因

最後に今後のリスクを考えてみた。オバマ政権が発足して三カ月、順調にきている政権、政策だが、最も心配なのは景気回復の遅れ。今年の後半は無理にしても二〇一〇年後半には、ということがいわれている。それがないと次の中間選挙にも影響するだろう。「チェンジ」を合言葉にホワイ

トハウスに入ってきたオバマだが、何もチェンジしないじゃないかと、チェンジへの期待が外れるというリスクもある。

もう一度大規模テロがアメリカ国内で発生するリスクも考えておいた方がいい。これが発生すると一時的には大統領の下に結集する形で支持率はぐんとアップするが、ちよつと時間がたつと民主党・オバマ政権ではアメリカの安全は確保できないのではないかとこの議論が出てきて、共和党のオバマ離れをいつそう促すことになりかねない。

党派間対立、共和党と民主党の支持者の間でのオバマに対する見方のギャップがどんどん広がっていく。景気対策法案にしても共和党は下院議員で賛成した人はゼロ、上院議員でもわずか三人、共和党からすると大規模な政府歳出、大きな政府へのアレルギーが非常に強い。今年後半から来年初めにかけてもう一段、対策を打つというようになる、もつと先鋭化した形で対立が出てくるのではないか。

そして突発的外交課題。これから心配なのはアフガニスタンで、八月に大統領選挙がある。大統領選挙に向かつて何が起きるか分からない。北朝鮮も今後どうするのか、何か仕掛けてくるだろう。そういうものが出てきたときにどう対処するのか。対処に失敗すると共和党側からの攻撃、日本からもオバマ政権は大丈夫かという話が出てくる。（本稿は四月二十一日、同盟クラブで行われた講演の一部を要約した）

「国策捜査」はどこまで許されるか

小沢事件めぐる暗闘を見る

増山 榮太郎

(評論家・時事総研客員研究員)

民主党代表小沢一郎の公設秘書の逮捕起訴をめぐる一連の「小沢事件」は、政界、検察当局ばかりでなく、それを報道するマスメディアの在り方についてもさまざまな論議を巻き起こした。本稿執筆段階では、小沢は党代表を続投中だが、総選挙を目前にして小沢の政治生命ばかりでなく民主党の党勢そのものにも陰りが生じている。このことはメディア各社の世論調査でも明らかである。

「国策捜査」という名の検察権力が、結果として政治家もしくは政党に対する生殺与奪の力を持つとすれば、民主主義体制にとって由々しい問題である。過去の政界疑獄事件と対比しつつ「小沢事件」を検証してみたい。

指揮権発動が意味するもの

「数カ月以内には総選挙が行われ、政権交代が取りざたされている。その微妙な時期に『政治資金規正法違反』と言う形式犯で、次期首相になる可能性のある人物の公設秘書を逮捕するとは極めて異例である」

この文章は、日本政界に精通しているジェラルド・カーチス米コロンビア大学教授が「検察にも説明責任がある」という表題で『朝日新聞』三月

十二日付に寄稿した論文の一部である。恐らく多くの日本人が抱いたであろう検察当局への疑問をこれほど率直にかつ簡潔に述べた文章はない。これが日本人でなく、外国人によって全国紙に掲載されたという事実は、日本メディアの検察報道の在り方にも関連するが、後で触れる。

カーチス教授の「検察にも説明責任がある」という提案は、国会でも「検事総長を国会へ参考人として呼ぶべきだ」(西岡武夫参院議運委員長)という主張につながったが、与党から「三権分立の原則に反する」との反対でさたやみになった。

だが、この議論はおかしい。検察庁は行政機関の一部で、三権分立という裁判などの「司法」には属さない。確かに検察官は裁判官に準ずる身分保障がある。このことが「国亡ぶとも正義行わるべし」という気概にもなっている。半面、独善、暴走を生む素地でもある。彼らが正義感に基づいて捜査権を行使しようとも、行政府の一員としての立場を免れることはできない。検察官の指揮・監督権は最終的に法相にあるからだ(検察庁法四条)。いわゆる指揮権発動だ。これを明示的に発動したのは、かのワンマン宰相吉田茂だ。

一九五四年四月、造船疑獄を追及していた東京地検特捜部は佐藤栄作自由党幹事長(当時)、池田勇人政調会長(同)の逮捕を内定、時の法相犬養健の了承を得て逮捕請求を行うはずだった。これに「待った」を掛けたのは犬養法相だった。もちろん、背後に吉田首相の強い指示があったことは言うまでもない。

検察庁法一四条に基づく指揮権発動だ。この措置は「政治が検察に介入した」として当時、世論の猛反発を受け、法相は間もなく辞任した。

指揮権の存在は、「正義の執行官」を自任する検察官といえども、「政権」の意向を無視して捜査を強行することができないことを陰に陽に知らしめたと言える。例えば、七六年八月、田中角栄元首相はロッキード事件で逮捕起訴された。当時の三木武夫首相、稲葉修法相に対して与党内から「指揮権発動」を望む声が上がった。だが、三木も稲葉もこれを無視した。むしろ、検察当局を鼓舞激励した感さえあった。これを「逆指揮権発動」と言う向きもあった。三木や稲葉の言動が、後の「三木降ろし」のきっかけになったことはあまりにも有名である。

「国策捜査」は正義の執行か

今回の小沢事件をめぐる東京地検特捜部の捜査は、カーチス教授の指摘を待つまでもなく極めて異例である。このことはメディアの世論調査でも明らかである。例えば『産経』・FNNの世論調査(三月三十一日付)では「検察側の捜査は政治

的に公平と思うか」との質問に「そう思わない」が46・1%、「思う」の40・7%を上回った。また、雑誌『アエラ』（四月六日号）によると、アエラネットの緊急アンケート調査（回答者百七十二人）のうち56%が「特捜部の捜査は不適切」と答え、「適切」の44%を上回った。このことから見ても、多くの国民が今回の事件に疑念を抱いていることが分かる。そのため、今回の捜査が「国策捜査ではないのか」と言われている。

ならば、「国策捜査」とは一体何か。明確な定義はないが、世間的常識に背反する悪徳な犯罪行為、あるいは世論の反発を緩和する措置（ガス抜き）として国家の意思を背景にした捜査と言うべきであろうか。例えば九六年のバブル崩壊後の住専事件は当時、「国策捜査」と言われた。その延長線上に九八年の長銀事件がある。同年破綻した日本長期信用銀行の大野木克信元頭取など旧経営陣は「不良債権隠し」「粉飾決算」の罪に問われ、東京地検特捜部によって逮捕された。長銀への公的資金注入に対する世論の不満のガス抜きと言われた。

被告たちは一審、二審で有罪、昨年七月の最高裁判決で全員逆転無罪を勝ち取った。潔白を証明するため十年間の辛苦の歳月を要した。公判中、自殺者も出た。大野木元頭取は言う。「やはり国策捜査だった。今も怖い」（『毎日』三月二日付）。「国策捜査」とは、東京地検特捜部に逮捕起訴された外務官僚佐藤優が手記「国家の罨」で担当検

事の言葉として引用してから、一般に広く知られるようになった。

今日まで「国策捜査」の標的にされた人物として青木理（フリージャーナリスト）著『国策捜査・暴走する特捜検察と餌食にされた人々』によると、村上政邦（元参院自民党議員会長）、三井環（元大阪高検部長）、鈴木宗男（代議士）、佐藤優（外務官僚）、村岡兼造（元官房長官）、安田好弘（弁護士）、西山太吉（元毎日記者）などが挙げられている。彼らは異口同音に「検察の筋書き通りに犯罪者に仕立てられた」と無罪を主張している。IT（情報技術）バブルに踊ったホリエモンや元通産官僚村上世彰も「国策捜査」の標的だったと言える。

「小沢事件」も国策捜査との批判がある。従って検事総長は国会へ参考人として出席し、堂々と検察の方針を述べるべきである。それが行政官としての「説明責任」であり、国民への義務である。

メディアが悪人をつくる？

「自分の知らない情報が、これでもか、これでもかと報道され、追い詰められ、恐怖を味わった。特捜検事に『なぜこんなにも情報が出るのか？ あなたの方が漏らしたのか？』と聞いた。当然、『知らない』という回答だったが、許せないと思った」

かつて旧第一勧銀総会屋事件で特捜部の取り調べを受けた江上剛（作家・元旧第一勧銀行員）は『東京新聞』の「新聞を読んで」（四月五日付）に

こう書いている。検察がリークしたメディア情報でいつの間にか極悪人のように仕立てられ、虚像がまかり通ってしまふ。犯罪者かどうかは裁判が決める。これが法治国家の原則だ。

だが、検察側は公判を有利に運ぶためか、巧妙な情報リークでメディアを通じて世論に訴える。今回の「小沢事件」でも検事側のリーク情報がはんらんした。メディア側も取材合戦となり、担当検事からリーク情報を特ダネと称して記事に仕立てる。時には検察情報をそのまま記事にして、必要な裏付け取材の形跡のないものもある。例えば、公設秘書大久保隆規被告は容疑否認のまま起訴されたが、一部のメディアは「大久保被告は容疑を認める供述をしたもよう」と流した。

弁護側は直ちに否定したが、これが事実なら虚偽情報を流したことになる。はらんする検察のリーク情報の記事を読まれた読者なら小沢を極悪の犯罪人と思い込む。仮に今回の事件が大久保被告のみの逮捕起訴に終わるなら、検察側の方針がどうあれ、意図的な政治介入として批判されても仕方がない。

メディア側も検察情報をうのみにしたとすれば、同罪である。五月に発足した裁判員制度にも影響を与えよう。魚住昭（ノンフィクション作家）は、「今回の事件の異様さについて新聞はなぜ検察に対する批判の記事、論評を載せないか」（『東京』四月五日付）と疑念を呈している。正論である。（文中敬称略）

影響力増す韓国のポータルサイト

日本版オーマイニュース閉鎖の裏側

平井久志

(共同通信社編集委員)

IT(情報技術)先進国の韓国で、メディアの様相が大きく変わりつつある。特に、インターネットにおけるポータルサイトの役割がメディア状況に大きな影響を与えている。

韓国のネットメディアとして注目を集めたのは二〇〇〇年二月に創刊されたインターネット新聞「オーマイニュース」だった。〇二年十二月の韓国大統領選挙では、「オーマイニュース」をはじめとするネット新聞が盧武鉉政権誕生の大きな原動力の一つになった。

ネット新聞とポータルサイト

韓国の時事週刊誌『時事ジャーナル』が毎年実施している各マスコミの影響力調査で、〇三年には「オーマイニュース」は六位、解説や分析で定評のあるネット新聞「プレシアン」が十三位になるなどネット新聞の影響力が顕著になった。

盧武鉉政権(〇三年二月―〇八年二月)末期の〇七年になると、「オーマイニュース」は九位、ポータルサイト最大手の「ネイバー」が六位、ポータル二番手の「ダウム」が十位に入った。

十年ぶりの保守政権である李明博政権が〇八年二月に発足したが、米国産牛肉の輸入反対運動で

大きな危機に直面した。

盧武鉉政権の誕生に貢献したのは「オーマイニュース」などのネット新聞だったが、牛肉輸入反対運動を支えたのはポータルサイトだった。「ネイバー」や「ダウム」で米国産牛肉の危険性が誇張された「牛海綿状脳症(BSE)怪談」が急速に広がり、市民たちをデモや集会に誘導した。

韓国の公正取引委員会の発表によると、〇七年の韓国全体のポータルサイトの売上高のうち「ネイバー」は61・5%、「ダウム」が14・3%、「ネット」が13・1%と韓国資本三社で88・9%を占めている。韓国では国際資本である「グーグル」や「ヤフー」は、弱小勢力にすぎない。韓国資本のポータルは国際資本よりはるかに使い勝手が良く、韓国人好みにできている。

米国産牛肉輸入反対デモに関しては、業界二位の「ダウム」の討論掲示板「アゴラ」内でネチズン(ネット上の市民)たちが活発な活動を展開し、閲覧回数を大きく伸ばした。

こうした結果、〇八年の『時事ジャーナル』のメディア影響力調査では、KBS、『朝鮮日報』、MBCに続いて「ネイバー」が四位、「ダウム」が五位、「オーマイニュース」が十位となり、ポータルサイトの影響力拡大を誇示した。同誌の信頼度調査でも「ネイバー」は前年の十位から八位に、「ダウム」は同十四位から十位へと上昇した。

ここで登場したのがポータルサイトがメディアであるかどうかという問題であった。「新聞などの自由と機能保障に関する法律」(新聞法)はインターネット新聞の要件として独自の記事作成を挙げているが、ポータルサイトはメディアから膨大な記事の提供を受けているものの、独自の記事作成は行っておらず、新聞法の対象外が存在だ。記事の内容にも責任を負っていない。

しかし、一方で、ポータルサイトは毎日約一万件の記事の配信を受けながら、そのうち約二百件を選別してサイトのメインページに張り付ける編集作業を行っている。これはメディア活動ではないかという指摘がある。

進む情報革命

牛肉輸入反対運動が盛り上がり、ネット内では紙メディアの保守大手紙である『朝鮮日報』、『中央日報』、『東亜日報』の「朝中東」三紙の報道にネチズンの非難が集まり、一部のネチズンが三紙の不買運動や、企業に三紙への広告を出すなど要求したり、広告企業への不買運動を展開したりした。

「朝中東」三紙は、三紙へのひぼう中傷を放置していると「ダウム」を非難し、〇八年七月には「ダウム」への記事提供を中断した。しかし、「ダ

ウム」は全国の七十社の通信、新聞、雑誌、放送局からニュース提供を受けており、三紙の記事提供中止はほとんどダメージにはならなかった。

韓国では金大中、盧武鉉両政権を経ることで、新聞は保守優勢、テレビとネットは進歩優勢という大まかな地図が出来上がった。李明博政権は牛肉輸入反対デモの危機に直面しテレビ、ポータル対策に乗り出した。保守陣営はテレビでは最も野党色の強いMBCへの攻勢を強め、ポータルに対しても政府などの規制が急速に強化されつつある。

韓国の公正取引委員会は〇八年五月に「ネイバー」を運営するNHNに対して子会社を不当に支援したなどとして課徴金を課すなどした。さらに放送通信委員会は昨年七月に「インターネット情報保護総合対策」をまとめ、▽名誉棄損被害者が削除要請した場合に臨時削除▽一日に十万人以上が利用するサイトでのインターネット実名制の実施——などを求めてポータル規制に乗り出した。

人気女優の崔真実さんがネットに書かれた根拠のない話で昨年十月に自殺し、ネットへの書き込みの規制を求める声が一気に強まった。

一方、韓国広告主協会の調査では世帯新聞購読率は〇一年には51・3%だったが、〇六年には34・8%に低下するなど、新聞の定期購読率は低下の一方である。

悪循環に陥る既存メディア

韓国ではほぼすべての新聞が記事と写真の全量をポータルに提供し、ポータルで過去の記事も検

索できる。しかも無料だ。読者はポータルを利用することで各新聞社・通信社の記事を比較しながら総合的に閲覧できる。

新聞社はポータルからの記事掲載料が大きな収益になり、この甘いみつから逃れられなくなり、それがまた紙媒体の売り上げを落とすという悪循環に陥っている。記事というコンテンツを渡すことでメディアとしての影響力を渡していったと言ってもよい。

韓国の通信社、聯合ニュースの収入源も新聞社の比重が下がり、ポータルの比重が上がっている。これまで通信社は読者との直接的な関係を持たないという弱点を抱えてきたが、今ではポータル上で多くの読者と出会い、双方向性の対話が可能になっている。

こうした中で、業界トップの「ネイバー」は昨年七月に、メンバーページのニュースの自己編集をやめ、編集権を各メディアに委ねる方式に変更した。この措置で各メディアのサイト訪問者は爆発的に増大し、システムが追い付かず一部のメディアサイトが運営を中止するほどになった。

また、「ダウム」は今年三月からネット討論の中心の場で、牛肉輸入反対運動の中心になったアグラを初期画面から削除した。

こうしたポータル側の自己規制で、ポータルの影響力にも陰りが出るのではとの見方がある。与党議員が「ネイバーは平定した」という発言が出るなど、結局はポータルは権力になびくのではと

の見方もある。ポータルが巨大なメディア的影響力を持つ存在になったことはもはや疑いのない状況だが、そこにメディアとしての責任や義務が備わっているかどうかは不透明だ。

一方、市民参加型の新しいネットメディアとして〇六年八月に日本に進出した「オーマイニュース」日本版は今年四月にサイトを閉じた。日本の新しい実験として注目を集めたが挫折した。韓国の「オーマイニュース」は二〇〇〇年に、金泳三元大統領が高麗大学に講演に行つて学生の阻止に遭い、立ち往生した状況を十四時間にわたり生中継方式で報道、一躍ネチズンの共感を得た。〇二年末の大統領選挙でも現場から生のニュースを送り続けた。

しかし、日本に進出した「オーマイニュース」は事実報道ではなく、既存のメディア報道に対する批判などのオピニオン活動に終始した。

現在、『産経新聞』がネット上の「MSN産経ニュース」で首相のぶら下がり発言の全文報道や興味を引く裁判の公判の状況をリアルタイムで報じ人気を集めている。最もオピニオン色の強い新聞社が、ネット上ではオピニオンでなく事実の詳細なスピード報道で人気を集めているのは皮肉な現象だ。私見だが、オーマイニュースがこれをしていれば成功したのではないかと思う。左派の失敗を右派が活用したようだ。「オーマイニュース」の挫折はネットメディアの挫折ではなく、日本の左派的オピニオン偏重路線の失敗であろう。

雑誌よ、甦れ

「情報津波」時代のジャーナリズムを考える(上)

高橋 文夫

(日経B.P.社参与)

雑誌がいま、危うい。

『現代』(講談社)、『読売ウィークリー』(旧『週刊読売』、読売新聞社)、『論座』(朝日新聞社)、『諸君!』(文藝春秋)……。かつての花形誌・人氣誌が続々、休廃刊に追い込まれている。

雑誌売り上げは二〇〇八年、前年比4・5%減の約一兆千三百億円にとどまった。十一年連続の前年割れである。出版販売額の過半は雑誌が占める。その不振が極まれば、とかく雑誌に支えられる格好で活動が続けてきた出版界そのものが、お手上げとなりかねない。活字文化も危機を迎える。

雑誌を甦^{よみがえ}らせられないのか——。そのためにまず、お隣の活字メディアである新聞と対比させながら、雑誌とはどういう媒体なのか見ていきたい。次いで、そのような雑誌がいまどういう状況にあるのか考えてみたい。そのうえで、雑誌不振をどう打開していけばよいのか考えてみたい。

「深く……」「主観編集」「第1人称」

「日に新し、日々に新し」がジャーナリズムの世界である。

そこでのポイントは、事実をいかに①早く②正

確に③深く、世の中に伝えるかだ。新聞・雑誌い

ずれも、基本は同じである。新聞の場合、朝刊があつて夕刊がある。同一の朝刊でも早い版から内容が刻々と変化していく。5W1H(だれが・いつ・どこで・なにを・なぜ・どのように)を報じる順位の優先は、あくまでも「早く」「正確に」であり、「深く」掘り下げられればそれに越したことはない、である。新聞はニュースのHeやSheが主語になる「第三人称のジャーナリズム」であり、そこに求められるのは、できる限り「客観」的に「報道」することだ。

ところが、雑誌は異なる。三つの要素は変わらないが、重要度の順がまるで逆である。雑誌はとにかく内容をいかに「深く」「的確に」伝えるかで、早ければ早いに越したことはない、となる。発行頻度が週刊・旬刊・月刊などの雑誌の場合、いちばん足が早いものでも週刊だ。雑誌としてはどうしても「深く」「的確に」「早く」が優先順位になる。語弊があるかもしれないが、新聞が「客観報道」なら雑誌は「主観編集」のジャーナリズムである。新聞がたった一段のベタ記事で済ませたニュースを、編集者や編集長が自分の雑誌のト

ップストーリー(巻頭特集)に据え、十頁、二十頁の大特集を組むことだつてある。編集長がニュースをどう受け止め、どのように「深く」掘り下げ、どんな展望を持った特集を組むか。自らの主観をもとに編集長が築き上げる編集の世界、つまり編集長の「第1人称のジャーナリズム」が雑誌である。

雑誌編集の「3KG」

そのような雑誌の編集活動には、三つのプロセ

スがある。
まずは「企画」。トップストーリーに何のテーマを取り上げるか。それをどういう狙いで書くか。誰に取材するか。企画で一番大切なのは、どのような「仮説」「切り口」を誌面で見せられるかである。かつてソニーのウォークマンが街角を風靡^{ふうび}し、スペース・インベーダーゲーム、低カロリーのライトビール、使い捨てカイロの「ホカロン」が流行したとき、世の中でこのところ広く受け入れられている製品・サービスには「軽く・薄く・短く・小さい」という商品特性があるので、との「仮説」をもとに、『日経ビジネス』が特集「軽・薄・短・小」を組んだ。これが受け入れられて、当初は耳慣れなかった「軽薄短小」がキーワードとして世の中に定着した。

企画を練つたら、次は「取材」である。決め手はレッグワーク(足を使った活動)による「現場主義」だ。電話やメールだけでは通り一遍のやりとりしかできない。「目は口ほどにものを言い」

で、本人の目付きや顔色を直接うかがうことで初めてつかめる真実がある。プロフェッショナルの雑誌ジャーナリストとして、第一次情報を現場から世の中にきっちり発信する役割は貴重だ。

切れ味よい企画の下に、十分行き届いた現場取材を済ませたら、「執筆」に入る。そこでは、よりよく読まれるために「書き出しの三行」に一ひねり、一工夫を加えることが欠かせない。

企画は「仮説・切り口（K）」、取材は「現場（G）」、執筆は「書き出しの三行（3）」。雑誌編集はK・G・3がポイントとなる。この「3KGの重み」は大切だ。

「知識の庫」で「評論・再調査・回顧のメディア」

わが国で最初に作られた本格的な定期刊行雑誌は『西洋雑誌』とされる。一八六七年（慶応三年）、明治維新に先立つ一年前のことであった。いまでいう編集・発行人は、江戸末期異才の洋学者柳河春三（しゅんさん しゅんぞうとも称される）。翌六八年に春三は、冊子タイプの『中外新聞』発行にも踏み切っている。春三は漢学・蘭学に明るく、英語・フランス語もよくこなし、兵学・医学・西洋式数学などの諸学に通じる異能ぶりを発揮した。あつという間にこの世を駆け抜け、三十八歳の若さで早逝した。

語学の天才である春三は「magazine」や「periodical」の訳語として「雑誌」を充てた。いま「雑誌」を英語に反訳すると、あくまでも「a magazine、a periodical（定期刊行物）……」（研

究社『新和英大辞典』）である。そこに、日本語が示す「雑」の意味合いは特にうかがえない。

英語の magazine はもともと、「（軍需品・糧食などの）倉庫、（要塞・軍艦の）火薬庫・弾薬庫、（連発銃などの）弾倉、マガジン（写真機のフィルム取り枠）、資源地・宝庫」の意味である。英語の magazine が「雑誌」の意味で用いられるのは、「知識の庫」の意から敷衍して」（研究社『新英和大辞典』）のこと、とされる。

新聞の原語がそのまま「ニュース紙=newspaper」であるなら、元の語義が「知識の倉庫、宝庫= magazine」である「雑誌」は、本来なら「知識」といった訳語が充

雑誌・新聞ジャーナリズムの違い

《雑誌》

①深く ②的確に ③早く

主観編集

第1人称のジャーナリズム

《新聞》

①早く ②正確に ③深く

客観報道

第3人称のジャーナリズム

「庫」といった訳語が充てられてもよかったし、その方がより「体」を表していた、とも言える。

英語では雑誌を表すほかの言葉に review がある。フランス語の revue、スペイン語の revista などと同類である。Review は「評論・再調査・回顧・復習・検閲」といった意味だ。新聞がニュースを速報するメディアなら、その第一報を受け

た上で「評論・再調査・回顧」するメディアが雑誌なのである。Magazine や review、これらの言葉のもとと持つ意味が、雑誌の特性は「深く」「主観編集」「第1人称のジャーナリズム」であることを後ろ支えしている格好だ。

「5R」——これからの雑誌の作り方

このような雑誌の生い立ちも踏まえ、ウェブ時代の雑誌づくりのあり方について五つのRにまとめた。

まずは、「リポート (Report)」＝オリジナル現場報道」である。

活字メディアとして現場からのオリジナルの報道を改めて徹底することが必要だ。原点に立ち帰り、現場からの報道をきちんと行う「現場主義」が雑誌にはますます大事になる。雑誌ジャーナリズムのプロとして、自分の目で見、耳で聞いたオリジナルの第一次情報を現場からきっちり提供することがいっそう求められる。

次は、「レンジ (Range)」＝専門性」。

情報を提供する対象分野や範囲について発射角度や射程を絞り込み、いっそう専門・特定分野型の媒体を目指す工夫がいる。

例えば日本経済の年間成長の伸び率が仮に0%だとしよう。しかしその0%という総合・マクロ・経済レベルの数字は、それだけでは情報としてあまり意味がない。ある業種はマイナス10%、マイナス20%かもしれないが、別の業種はプラス10%、プラス20%であり、その総和としての平均

が0%に収れんする。ここで欲しがられ必要とされる情報は0%ではない。その中のどの業種がマインナス20%で、どこがプラス20%なのか、さらには、同じ成長業種のうち伸び率50%の企業はどれで5%にすぎないのか、どこか、である。

ここでは専門・ミクロ・産業企業レベルの精細情報こそが求められる。一事が万事。読者が対価を払っても十分引き合うだけの専門度の高い情報提供こそ、デジタル時代に対応した雑誌の一つのあり方である。

三つ目は、「リリーフ (Relief) 〓安らぎ・癒やし」だ。

米誌『Men's Health』は内容に優れよく売れる雑誌として、米出版界から数々の賞を受けてきた。先ごろ東京を訪れた同誌のラファボア元編集長はこう指摘する。「米国でも少子化が進んで家庭で兄弟の数が減り、一緒に遊ぶ友達の数がめっきり少なくなった。昔だったら、初めてのデートのときはどうすればいいの? とか、ちよつとしたセックスの悩み事などは、兄貴や悪童仲間聞けば教えてくれた。だがいまは、おいそれといかない。そこで自分は雑誌づくりで常日ごろ、ちよつとしたコラムや読者の声欄に至るまで、兄貴になったつもりで編集し、読者の心配事や悩みに応えるよう心掛けている」。読者を癒やし、安らぎを与える役割を雑誌が果たしているのだ。

創刊して間もないころ、ロハス(健康や環境を優先し、持続し得るライフスタイル)誌『クウネ

ル』(マガジンハウス)の読者評にこんなのがあった。「学校へ行くときやアルバイトに向かうときに、この雑誌をカバンに忍ばせておくと、それだけで、心に湯たんぽ」という感じで、あったかい気持ちになる」

IT(情報技術)やハイテクメディアのデジタルでは十分満たせないハイタッチの温かさを、雑誌は読者に伝えることができる。

四つ目は、「リコンファーム (Reconfirm) 〓再認識・再確認」。

例えば巨人・横浜戦のナイター実況をテレビで見ていて、横浜が巨人に一〇対〇で勝つ。横浜ファンなら、その後またテレビのスポーツニュースを見て、翌朝自宅で新聞のスポーツ欄をじっくり読み、さらに駅頭でスポーツ紙を買う。自分はその事実をすでに知っているのに、あらためて確かめ納得したい。活字メディアはそうした再認識の手段としての役割を果たす。

ちよつと前のことになるが、芥川賞作家の赤瀬川原平さんが『朝日新聞』に、こんなことを書いていた。「米メジャーの」一番の英雄は野茂英雄だ。近鉄からはつまはじきされ、マスコミには冷笑されて、ほとんど誰からも祝福されず、一人アメリカへ渡り、それでノーヒット・ノーラン。それまでも日本人大リーガーだった人はいたけれど、正面から自力で乗り込んだのは野茂英雄が初めてだろう。だからその野茂が、イチロー、新庄のニュースに隠れて見えなくなったころ、二度目

のノーヒット・ノーランの記事で各新聞の一面にどんと出たときには、感動した。新聞紙面というのは独特の力を持っている。ニュースは夜のテレビなどで知ることが出来るが、それは何というか、流れているもので、明くる日の新聞の紙面に印刷されてやっと定着する。新聞の印刷というのは、ある種、事実としてのお墨付きのような感触がある」(『朝日』夕刊2003・5・31)。

最後は、「レーティング (Rating) 〓評価・格付け」である。

雑誌は深く掘り下げる主観編集のメディアである。この「深く」をいっそう推し進めると、解説・分析・評価から展望・予測、さらには格付けに入ってくる。その分野の商品・サービス、身の回り情報などの単なるランキングにとどまらず、定性情報を加味してレーティングや格付けを行い、読者に提供する。読み手の共感が得られれば、その雑誌は間違いなく支持され読まれる。情報のはんらんし、何を信じてよいのか混乱している時代に、道しるべとしての格付け情報は欠かせない。雑誌にこれからさらに期待される役割である。

特殊性を逆手に

デジタルメディアの浸透に対応して、雑誌はもう一度自らの特性を足元から見直す必要がある。「第一人称のジャーナリズム」の雑誌は活字メディアとして特殊な要素を抱えているが、その特殊性を逆手にとって、これからの「情報津波」時代に新たな役割を果たすことが期待される。



オンライン専門新聞、損失の可能性

注目される『クリスチャンSモニター』の行方

インターネットの浸透により、新聞は紙の上に情報を印刷して提供する従来の印刷版に並行して、インターネット上でも情報を提供するようになった。このオンライン版は新聞用紙や印刷コストのみならず、配布費用も不要であるばかりでなく、読者への情報伝達も印刷版のような締め切りに制約されないなど、多様なメリットを備えている。そのため、少ないコストで利益の上がるシステムとして広く関心を呼び、印刷新聞の経営苦境の中で、印刷版を放棄して、オンライン版のみに一本化する「オンラインオンリー新聞」への移行が相次ぐようになった。

ところが今年四月になって、ロンドン・シティ大学（University of London）の研究者たちが行った調査では、これまでの明るい予想を裏切るように、オンラインオンリー新聞は利益を上げるより、損失を招く可能性が高いという実態が明らかにされた。調査の対象となったのは、フィンランドの巨大メディアグループ「サノマWSOY」傘下の金融日刊紙で、広告の大幅減少と赤字の増大に苦しみ、二〇〇七年十二月に印刷版を放棄、オンラインオンリー新聞に一本化した『タロウスサノマット』である。

印刷版『タロウスサノマット』は〇七年に約八万部であったが、オンライン版の方は、ユニークビクター（オンライン版に一度でもアクセスした人の実数）が週当たり約二十八万人に達しており、〇八年末には四十万を超えると予想されていた。『サノマWSOY』の新聞部門責任者は「『タロウスサノマット』にはインターネットの世界で大きな機会がある。われわれは金融出版の未来が存在する場所にわれわれの資源を移行させたい」と述べた。読者からは『タロウスサノマット』のオンライン移行でグループ内の他の新聞もオンライン化していくのではないかと声があり、新聞側の責任者自身も、これがスカンディナヴィアの新聞界に広く起こり得る「全般的傾向」の一環であると肯定していた。

今回調査した研究者たちも、「論理的な推測からすれば、ニュース報道が印刷新聞からは入手できないなら、オンライン新聞の利用者は大幅に増加することになる」と述べていた。だが実際には、移行当初に一時増加したあと数カ月後には、印刷版も保存していた他紙のオンライン版と比べて、極めて貧弱なものになっていった。移行五カ月後の状況では、コストは50%減少したものの、利用者は22%減少し、収入は75%も激減してしまっていた。

『タロウスサノマット』の記事内容をみると、スタッフが六十九人から四十一人に減員され、ニュースが発生した順序のままにオンラインで流さ

れるニュースルームでは、企業や市場関係のニュースは削減され、「より多く消費者に焦点を当てた、よりセンサーショナルな、セレブの話題に集中した」内容が中心になり、独自の報道は乏しくなった。

こうした調査から研究者が引き出した結論は、「オンラインオンリー新聞への移行は、収入の方がコストよりも31%以上低いような場合にだけ、黒字になる」というものであった。「印刷新聞を捨ててオンラインオンリーに移行することは、金融的によほど逼迫しているのではない限り、利益を得るよりも損失を被る可能性が高い。オンラインへの移行そのものが利益をもたらすようなことはない」というのが、彼らの警告である。

研究者たちは、「利用者が毎日繰り返しアクセスするのを助長するように、記事をどんどん回転させていくオンラインメディアの性質」がこのような結果を生み出した、とも指摘する。

果たしてオンラインオンリー新聞に未来はあるのか。アメリカでは『シアトル・ポスト・インテリジェンサー』が今年三月十七日に最後の印刷新聞を発行し、オンラインオンリーに移行した。世界に知られた『クリスチャン・サイエンス・モニター』は〇八年十月にオンラインオンリーへの移行を表明、今年三月二十七日に最後の印刷新聞を発行した。両紙の今後の展開いかんが、オンラインオンリー新聞の未来を決めるのかもしれない。

（広瀬 英彦「東洋大学名誉教授」）

深刻な打撃受ける米ジャーナリズム

危機に直面する新聞ビジネスモデル

橋本 晃

(東京国際大学教授)

アメリカの新聞業界が未曾有の危機的状況に陥っている。昨年十二月に『シカゴ・トリビューン』『ロサンゼルス・タイムズ』などを発行するトリビューン社が連邦破産法第一条を申請したのに続き、今年に入ってから二月にコロラド州

自動車産業などへの公的資金注入が耳目を集める中、企業規模としては小さいものの社会への影響が大きい新聞業界も広告収入の激減で苦境下にある。

最古の歴史を持つ『ロッキーマウンテン・ニュース』が廃刊、『フィラデルフィア・インクワイアラー』を発行するフィラデルフィア・ニュースペーパーズの連邦破産法申請、三月には『シアトルポスト・インテリジェンサー』がウェブ版のみに移行するなど、有力・名門紙を含めて破産法申請、廃刊などが後を絶たない。しかし、ビジネスモデルの破綻はジャーナリズムモデルのそれを自動的に伴うのか。歴史的経緯や大学でのジャーナリズム教育・研究なども射程に入れて考察してみ

アメリカの新聞の総収益に占める広告収入の割合はおおむね70%を超え、広告依存率が日本と比べ高いのは周知の話だが、広告収入の激減がこの経営体質を直撃している。問題は景気が回復しても新聞業界の広告収入は伸びていかないと予想されていることだ。

アメリカ新聞協会(NAA)の資料によると、全米の紙の新聞の総広告収入は二〇〇六年第1四半期から前年同期比でマイナスに転じているが、オンライン版新聞の総広告収入も〇八年第2四半期からマイナス成長となった。結果として、紙とウェブ版を合わせた総広告収入は〇六年第3四半期からマイナスに転じ、特に〇七年第4四半期以降は二ケタのマイナス成長が続いている。

景気回復後も広告はマイナス成長か

日本では国内広告業界最大手の電通が二十世紀初めの創業期以来の赤字となったが、昨秋以来の金融危機の震源地であるアメリカでも企業の業績悪化に伴い広告費の落ち込みは著しい。シテイバンクなどの銀行やクライスラーをはじめとする自

インターネット、IT関連の調査会社Market Research社の予測によれば、今後、景気が回復したとしても、〇九年マイナス15・9%、一〇年は同5・3%、一一年同3・6%、一二年は同

2・5%と、アメリカの新聞社の広告売上高(収入)の減少は続く見通しだ。

別の予測ではオンライン広告の方は一〇年にはプラス成長を回復するとみられているが、インターネット上の広告料金は紙の新聞と比べおおむね一ケタ小さいといわれている。従って、総広告収入に占めるオンライン広告収入の比率がいまだに小さなものにとどまるため、こちらがプラスに転じても全体としてマイナス基調は続くというわけである。

部数減とインターネットの影響

購読収入の方も下降の一途をたどっている。アメリカ新聞雑誌部数公査機構(ABC)によると、〇八年十月〜〇九年三月の全米三百九十五紙の発行部数は三千四百四十四万部と前年同期比で7%減少した。一期前の〇八年三月〜九月の五百七紙の発行部数は三千八百十六万部で、こちらの前年同期比は4・64%減だから、部数減が相当のスピードで進んでいることが分かる。

主要紙の中で辛うじて部数を伸ばしているのは経済紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』のみ。〇八年十月〜〇九年三月は前年同期比で0・61%増、〇八年三月〜九月は同0・01%増だった。メディア王マードック氏率いるニューズコーポレーションの傘下となつてから一般ニュースの量を増やし、また折からの金融危機も情報を求めるビジネスマンらの需要に合ったとみられている。最大の全国紙『USAトゥデー』も〇八年三月〜九月

はやはり前年同期比0・01%増だったが、〇八年十月～二〇〇九年三月には同7・46%減となった。

部数減の方でとりわけ危機的状況をつくり出している主因は、言うまでもなくインターネットである。新聞社のニュースサイトのインターネット広告の単価の安さは既に言及したが、日本の新聞のいわゆる三行広告に当たるクラシファイド広告の落ち込みが著しく、かなりの部分が新聞社と関係ない独立のサイトのネット広告に流れているとみられている。やはりeMarketer社の調査によると、〇八年の全米の新聞のクラシファイド広告収入は対前年比で実に29・7%減。全国区のナショナル広告や地域レベルのリテール広告もマイナスだが、それらに比べても下げ幅が大きい。クラシファイド広告はもともと少額で、検索や絞り込みができるインターネット上の広告に親和性が高いからだ。

新聞社が自前のウェブサイトに載せる記事に、一部アーカイブ記事などを除いて、課金ができないことも依然、その経営を圧迫している。二月九日付の『ニューヨーク・タイムズ』には全米の新聞で一致団結してオンライン版での記事への課金に踏み切ることを提唱するコラムが掲載され、波紋を広げた。現状、資料価値で課金するアーカイブの記事を除けば、課金して成功しているのは経済紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』くらいである。一刻一秒を争う金融、株価、為替等

の、多くは数値化できるような情報の入手はビジネスに大きな影響を与えるからで、一般紙の一般ニュースはどこかが有料化に踏み切るとアクセスが激減して読者がほかのサイトに逃げることから、お見合い状態が続いてどの新聞社も課金に踏み切れない状態が続いている。

新聞を取り巻くあまりにも厳しい経済事情の中、次は、とささやかれているのがそれぞれ長い歴史を誇る『サンフランシスコ・クロニクル』『ボストン・グローブ』、そして『ニューヨーク・タイムズ』だ。

タイムズ社は今年一月、メキシコの富豪から二億五千万ドルの支援を受けることを発表。三月にはニューヨーク・マンハッタンの本社ビルを投資会社に二億二千五百万ドルで売却することを発表した。同社は昨秋、格付け会社により投資の格付けを「投機的」とされる「BBマイナス」まで三段階引き下げられたことや広告収入の落ち込みなどで資金繰りが厳しさを増していた。そうした中で、四月下旬に発表された〇九年一～三同期決算では七千四百六十六万ドル余の赤字を出してしまった。

ビジネスモデル、基金、公的支援

「かつて機能していた新聞のビジネスモデルはもはや成立しない」。『ワシントン・ポスト』のドナルド・グレアム会長は昨年末、ニューヨークで開かれた金融関連の会合でビジネスモデルの終えんに言及して、今日のアメリカの新聞が置かれた

危機を表現した。「近未来には、新聞の存在しない町、地域があちこちで生まれてくるだろう」との悲観的な声も聞かれる。

こうした苦境を見かねて、新聞社を非営利団体として認定し税制上の優遇措置を与えることを内容とする法案を出した上院議員もいる。一見、荒唐無稽な案のようだが、実際、現行でも非営利の新聞は存在する。ジャーナリズム専門シンクタンクのポインター・インスティテュートが基金を設立、その基金によって運営される『セントピーターズバーグ・タイムズ』である（フロリダ州セントピーターズバーグ）。

ホルダー司法長官も三月、「健全な新聞産業を維持していくことが重要だ」と発言。独占禁止法（反トラスト法）に基づく新聞社によるオンラインメディアの買収などへの規制を緩和する可能性を示唆した。インターネット部門の充実に打開を図ろうとする新聞業界の声に応えた形だ。

五月初めには、上院で前述の新聞への税制優遇措置法案を提出した議員や検索大手グーグル副社長、政治ニュースブログの主宰者らを集めて「ジャーナリズムの将来」を議題に公聴会も開かれた。

ジャーナリズム史の中のビジネスモデル

さて、一般の新聞危機、「新聞ビジネスモデルの終えん」をアメリカのジャーナリズム史に位置付けてみると、どのように考えられるだろうか。

広告、購読収入の二本柱から成るビジネスモデ

ルは十九世紀、大衆新聞の登場、成長とともに確立した。植民地時代から独立革命を経てニューヨークで初めてベニープレスが登場してくる一八三〇年代までは政治党派と密接な関係を持ち、それから資金援助も受けたパルチザン新聞の時代だった。産業革命の進展、購買力ある市民層の登場、ジャクソニアデモクラシー、印刷機の改良などさまざまな要因が重なり合って、一ベニの廉価で販売、市場に依拠して政治党派から経済的に独立した新聞が登場してきた。

しかし、広大な国土、フロンティアの西進もあって、新聞のパルチザンシップは一斉に消えていったわけではなく、また、政治党派から経済的に自立が可能になってもなお論調の上で強固な一体感を維持した新聞も多く、パルチザンシップは十九世紀を通じて存続した。現在あるビジネスモデルが最終的に確立したのは、一八八〇～九〇年代に革新主義（プログレッシブズム）の追い風を受けて浮上してきた、正確な事実、情報を提供することで社会問題、都市問題の解決に資する専門家の自己規定という、一種、プロフェッショナル化運動と呼ぶべき流れの中で、である。権力の監視という今日のわれわれになじみ深いジャーナリズムの任務もこのころに生まれてきたものである。つまり、新聞のビジネスモデルはそのジャーナリズムモデルと相互影響関係下で確立したものである。そうであれば、危機の真ただ中にある今日の新聞の近未来を考えるとときには、新たな

ジャーナリズムモデルの構築と合わせての作業が必要と言えるのではないだろうか。

ビジネスモデルをそのみで語るのは、それこそ政府が公的資金の注入を決断した金融、自動車といった業種とは異なるジャーナリズム産業のパブリックな側面を無視することになりかねないのではないか。パブリックな事柄について情報を提供し、分析を提示し、議論をリードするというジャーナリズムが自らもって任ずる役割があればこそ、政府からの資金援助は受けにくい。新聞社といえども私企業であり、財政基盤が崩壊すれば元も子もないのは言うまでもないが、ほかのあらゆる業種とは異なる、そうしたジャーナリズム企業の独自性を十分に念頭に置いた議論が、危機の時代にこそ必要なのだろう。

ジャーナリズム教育も巻き込んだ議論に

基金で運営した過去のモデルもある。一八七五年の創刊で九〇年ごろから第一次世界大戦終結のころまで全米一の部数を誇った『シカゴ・デリーニューズ』は、その発行人兼編集長の遺言に従って一九二〇年代末から基金で運営、非営利の実験的な経営へと移行した。『デリーニューズ』はシカゴ初のベニープレスだが、ニューヨーク一八三〇年代のそれや一八九〇年代イエロージャーナリズムのセンセーショナルリズムとは無縁の、良質な情報を提供し、政治的独立を旨とする新聞だった。米西戦争を機に全米初の海外取材網をつくり、ピュリツァー賞受賞者も数多く輩出、第一次

大戦期に部数では『シカゴ・トリビューン』に抜かれたものの一九五〇年代まで全米で最も有力な新聞の一つだった。

現在の『セントピーターズバーグ・タイムズ』や北欧デンマークのやはり基金運営・非営利の新聞の成功も含めて、基金による非営利の運営は必ずしも非現実的な夢ではないように思われる。

最後になるが、米国の新聞の危機については、ジャーナリズム教育・研究の世界でも真摯な議論が戦わされている。ジャーナリズム・マスコミュニケーション教育学会（AJMC）は歴代の会長を集め、新聞再生のための方途を模索している。

アメリカのジャーナリズム教育・研究は正式な学部・研究科が誕生してからでも百年、大学に講座が登場してからではさらに長い歴史を持つ。特筆すべきはそれが新聞はじめジャーナリズムの現場との緊密な関係の中で生まれ、成長してきたことだ。

当然の帰結として、新聞業界を襲う激震はジャーナリズム教育・研究の世界をも同時に襲い、また、裏返せばジャーナリズムの現場の重大事件を教育・研究の世界でも真摯に考え、議論するといふ、日本ではほぼ考えられないことが起きる。ビジネスモデルの危機からの脱出の道を、新たなジャーナリズムモデルの創造と合わせて、現場、大学が一体となって模索していることは特筆に値しよう。



中国で新聞の市場退出が論点に

いかに撤退、新陳代謝を促すか

「新聞の市場からの退出」が中国で論じられ始めている。これまで中国で、停刊・廃刊といえは、政治的な理由によるものがほとんどだった。しかし、今、ホットイッシューとなりつつあるのは、経済的に立ちゆかなくなった新聞をいかに市場から撤退させ、新陳代謝を促すか、ということだ。党の基本方針に著しく反した新聞が市場から姿を消す、というのは中国ではありふれたことだ。

例えば、一九九九年五月初め、成都の『蜀報』と『商務早報』は、「チベット自治区成立四十五周年」の記事中、意図してか否か、「自治区成立」を「独立」と誤記。「政治的影響を与えた」かどで、二〇〇一年六月に停刊処分となった。

また、党・政府のマクロ的メディア政策によって「整理」されるケースもある。二〇〇三年、非効率で、資源の浪費と考えられた地区レベルの小規模紙、業界紙などが一斉に停刊となったことは記憶に新しい。これも、いわば政治的、政策的理由による停刊と言えよう。

一方、経済的理由による停刊の例は少ない。〇一年三月、広東省・惠州中級人民法院は、地元紙『惠州晚報』の破産を宣告した。惠州市当局と深

圳の出資者との折り合いが悪くなった揚げ句の破産劇だったが、新聞に破産法が適用された唯一のケースといわれる。

また、吉林省・長春の『巷報』は、地元不動産業者による融資引き揚げの結果、〇五年、創刊わずか一年で、自主廃業した——というようなケースも少数だがあるにはある。

しかし、経済的な理由による停刊が少ないことは、ほとんどの新聞社が健全経営を営んでいる、ということと同義ではない。それどころか、外部からの借入れがかさんでいる社も相当数ある、と推測されている。

では、なぜ、そうした新聞は、市場から「退出」しないのか。三つほど理由があるといわれる。第一は、新聞社の上級管理機関がそれをさせないから。

中国の新聞社にはすべて上級の管理機関が存在する。例えば、某市の共産党宣伝部、某報業集団、某天然ガス集団会社の党組織、といった具合だ。新聞を設立するも解消するも彼らが決定権を持つ。もちろん、新聞出版総署の許可は必要だ。

その新聞出版総署は、現在、新聞紙数の抑制政策を取っていて、新たな新聞の創刊申請を受け付けていない。となると、現在、上級管理機関が持っている既存の新聞に対する「発行許可証」は、極めて貴重な政治的・経済的資源となり、軽々に発行停止とか発行放棄などを言い出せないのだ。

第二に、従業員の雇用問題。社会保障制度が未

整備な中国にあって、私企業とは言えない新聞社の人員を、一斉解雇して知らんぷりというわけにはいかない。下手に停刊などしたら、雇用補償や再雇用などの重い責任を、上級管理機関は負うことになるってしまう。

第三に、膨れ上がった債務。一九九〇年代中期、新聞社間の競争が激しくなつて以来、一部の新聞社は、銀行や他の事業者から相当額の融資を受けているとされる。経営状況のよろしくない新聞社では、より負債が多い。停刊・廃刊ともなれば、誰がその債務を引き受けるか。

換言すれば、これらの問題を制度的に解決しよう、という試みが「新聞の市場からの退出制度」の検討である。

まだ、研究機関の試論の段階だが、例えば①客観的なデータを基に新聞社の経営状況を判定し、経営不振社にあらかじめ警告を与える仕組みの創設②新聞出版総署に退出処理専門の部署の新設③停刊等に備えた新聞業界全体による「保障基金」の設立——などが提案されている。

中国経済の成長、それを反映した広告量の増大、これに、新聞社はいわばあぐらをかいてきた。世界的な景気低迷は中国経済にも影響を与え、広告主の広告出稿はより選別的になっていく。経営基盤の弱い、あるいは経営能力のない新聞社が「退出」を迫られる日は近いのかもしれない。(この稿は、『中国報業』四月号を参考にした)

(木原 正博) 日本新聞協会審査室長

冷戦終結、激変の中で金日成と会見

実を結んだ息の長い人脈づくり

— 通信社の先輩が語る「私の体験記」②6 —

菱 木 一 美

(共同通信社OB)

一九九一年五月二十八日午前、酒井新二社長

(当時)を団長とする共同通信取材代表団は北京空港を朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の首都平壤に向け飛び立った。飛行機が離陸すると「秘書長」役の私はほっと安堵^{あんど}の息をついた。ようやく金日成主席との単独会見を果たせる。長い交渉を实らせての平壤入りだった。

気が付くと、通路を挟んで反対の窓側席に見覚えある人物の姿が見える。マルタ共和国のグイド・デマルコ外相兼副首相ではないか。九〇年秋から国連総会議長を務める有能な国際政治家だ。それで気が付いた。私たち共同通信代表団をデマルコ議長と同時に招いたのは、南北国連同時加盟の日程を計算に入れた平壤の外交戦略なのだ。前日の五月二十七日、北朝鮮外務省は突如「国連加盟申請」の声明を発表し世界を驚かせた。頑強に南北国連同時加盟に反対していた外交路線の大転換である。冷戦終結に伴う激変の国際環境に適応しようとする姿勢の表れだった。そんな時機の到来を肌で感じながら、私たちは平壤に到着した。

権敏俊大使、許鏐外相との出会い

思えば、私自身を北朝鮮に結び付けたのは国連だった。ソウル特派員として七二年の劇的な南北対話開始を取材した私は、七四年初、次の任地ニューヨークに向かった。今度は国連本部で朝鮮問題をめぐる南北の駆け引きを密着取材できるチャンスである。南北はけん制し合って国連に正式加盟せず、それぞれオプザーバー代表部をとりでに激しい外交戦を繰り広げていた。しかし、ひたすら「在韓米軍撤退要求」を叫び続ける北朝鮮代表部の孤立は歴然だった。権敏俊大使が記者会見を開いても国連記者団は全く無視。私一人を相手の寂しい会見が続いた。

だが、それは私に大使との親密な関係を深める絶好の機会となる。国連のラウンジでコーヒーを飲みながらの「マンツーマン会見」。人間味豊かな権敏俊大使は、私に紋切り型ではない朝鮮理解の思考法を教えてくれた。私が七六年春にワシントン支局に転任した後も大使との交流は続いた。七七年九月、許鏐副首相兼外相が北朝鮮の実力

者として初めて国連に乗り込んできた。非同盟諸国外相会議への出席が表向きの理由だが、カーター米政権との対話を探る狙いも秘めていた。そうならんだ私の願いに応えて大使は許鏐氏との単独会見をセットしてくれた。

九月二十九日、私はニューヨークの超高級ホテル、ウォルドルフ・アストリアのスイートルームで許鏐氏と会見した。彼はカーター大統領が在韓米地上軍の撤退公約を大幅後退させたことに深い失望を表明した。しかしなお、カーター政権の和平姿勢に期待して米朝交渉の開始を強く訴えた。

「許外相、米朝交渉実現に意欲」を主見出しとする単独会見記事は、国内配信だけでなく英文で平壤を含む全世界に発信された。それが縁で許鏐氏とはその後、二回にわたり親しく接触する機会を得た。最後の接触は八五年九月半ば、日中経済協会副会長の川勝伝南海電鉄会長(元同盟通信記者)に記者としてただ一人同行し、金日成主席と初会見した時である。川勝訪朝は平壤側の熱心な懇請に応えたものだった。

金日成会見の翌日の九月十六日、川勝会長と私は、朝鮮労働党の政治局員兼書記の要職にあった許鏐氏に招かれ、万寿台議事堂の会議室で懇談した。許鏐氏は金日成主席と同じく日本の経済協力に期待する熱い思いを語った。私たちに別れを告げるとき、「中曽根総理によろしく」と力を込めて言った真剣な表情が忘れられない。私が「またぜひお会いしたい」と言うと、大きくうなずいた。



会見後の昼食会で金日成主席（中央）と乾杯する酒井新二共同通信社長（当時）、左端は金容淳書記、右端は筆者（1991年6月1日）

だが再会を果たせなかった。九一年五月十一日、許鎔氏は病のため帰らぬ人となる。共同代表団がデマルコ国連総会議長と一緒に平壤入りするわずか十七日前のことだった。許鎔氏を私に引き合わせてくれた権敏俊元国連大使も既に病没していた。しかし両氏との縁が、共同代表団による金日成会見を容易にしてくれたことは確かである。

主席会見へ通信社戦略

八九年末の冷戦終結は朝鮮半島に地滑り的な変動をもたらす。九〇年九月の韓ソ国交樹立合意と「金丸訪朝」に伴う自由民主党・社会党・朝鮮労働党三党共同宣言。それは南北の新たな国際化競争の始まりを象徴していた。韓国国交正常化も迫り、国連単独加盟を目指す韓国側の圧力が強まる中、平壤では九一年一月末に日朝国交正常化交渉が幕を開けた。共同通信にとっては、風雲急を告げる朝鮮半島情勢を確実にフォローするために、平壤ルートの構築が緊急課題となる。それが酒井社長率いる共同代表団の戦略目標となった。

代表団には外信部記者たちや写真部員だけでなく、国際局の英文記者も加わった。金日成会見記事を世界に速報するためである。会見映像も朝鮮中央テレビ経由で即日、日本のテレビ各局に配信する手はずを整えた。平壤との交渉と代表団の戦略づくりは外信部長を務めたあと秘書室長を命じられた私の仕事だった。

代表団一行は、平壤市内のソジェ洞招待所に落ち着く。高い木立と緑の芝生の広大な敷地に洋式の賓客用宿舎が幾つも点在していた。私たちの滞在日程は金容淳書記（国際担当）が掌握しており、彼のスタッフで対日関係担当の宋日昊氏（現・朝日国交正常化交渉担当大使）は過去幾たびかの私の訪朝と彼の訪日で、既に親しい仲だった。金日成主席との会見は六月一日と決まり、私たちは質問書の事前提出を要請された。平壤側は本

格的な書面回答書を作り、それを「金日成・酒井会見録」として国民の学習用テキストに使う考えようだった。事実、そうなる。

李恩恵問題めぐる攻防

質問書には南北国連同時加盟問題から日朝、米朝をはじめ内外政にわたる金日成政権の重要課題全般を盛り込んだ。一点だけ気掛かりな問題があった。「李恩恵」である。私たちの平壤入りの直前、五月二十二日からの第三回日朝国交正常化会談（北京）で、日本側が初めて提起した「行方不明女性」の照会要請を北朝鮮側が峻拒、紛糾する事態が生じていた。

金日成会見の前日、五月三十一日に私たちと会った北朝鮮側の田仁徹国交正常化交渉首席代表は「われわれを犯罪者扱いするなら正常化交渉決裂も辞さない」と厳しい警告を発した。だが、報道機関としてこの国の最高指導者に事実の真偽をたずねることは自明の使命である。私たちは「李恩恵」問題を日朝問題関連で会見の際に質問する方針を確認した。

その日の夜、当局の使者が宿舎にやってきた。「菱木先生、外に出ましょう」と私を人気のない広い庭の木陰に誘い、小声で切り出した。「明日の主席会見で李恩恵の質問はしないでください。そうでないと困ったことになる」。質問するなら会見は拒否、と言わんばかりの強硬な口調だ。「質問しなければ報道機関の役割が果たせない」と私も頑張った。三十分ほどの押し問答の末、相

手は説得をあきらめ引き揚げて行った。まさか会見中止はないだろうと思ったが、不安は残った。

金日成主席との会見は予定通り、六月一日午前十時半すぎから、平壤近郊の延豊湖招待所で行われた。主席は金容淳書記を伴い陽気に私たちを出迎えた。酒井社長と長いテーブルを挟んで対面すると、大きな文字ながら四十一頁にわたる詳細な書面回答に沿い、野太い声で所信を語り始める。

主席は日朝国交正常化交渉の前途に強い期待を表明した後、さりげなく言葉を挟んだ。「相手側に耳障りなことを言ったり、基本問題と関係ない問題を持ち出すなら、会談を遅らせる結果しかもたらさない」。それからさつさと次の国連同時加盟問題に移った。

李恩恵問題を拒絶する発言を主席から引き出し、それを報道できたことは一応の成功だった。だが主席に機先を制せられたという思いも残った。私たちが「耳障りな」関連質問を浴びせるすきを主席が与えなかったからである。

南北国連同時加盟問題は、内外メディアに主席自身が最高指導者として路線転換を説明する最初の機会となった。私が「同時加盟反対政策の大転換はどのようにして行われたのか」と政策決定過程を問うと、主席は拳でテーブルをたたきながら決然と言いつつ、「私が決めた。私の意思だ」

日朝関係では特に、前年の金丸訪朝と三党共同宣言の意義を強調し、正常化実現後に日本を訪問したい意向を自らはっきり表明した。それが会見

本記の主見出しに躍った。

突撃質問に「寅さん」礼賛

正式会見が正午前に終わると、私たち一行は昼食に招待された。美しい延豊湖に臨むダイニングルームの円卓中央にホスト役の主席が就き、右側に主賓の酒井社長、その隣に金容淳書記が座った。私の席は主席の左隣だった。日本の政治に精通し海外経験も豊富な酒井社長が主席と親しく話し込んでいる間、私と同行記者たちは突撃質問の機会をうかがった。まず聞いたのは趣味である。

そこから映画の話になり「私は寅さんの大ファン」というびつくり情報が主席の口から飛び出した。

主席は「男はつらいよ」シリーズを全編見ており、「新作が待ち遠しい」とにこにこ顔で質問に乗ってくる。寅さんほかの登場人物が醸し出す人情味がとりわけ魅力的だと高い評価だ。渥美清さん演ずる「寅さんのうなぎ釣り」の映画場面をジエスチャーたつぷりに説明し始めると、室内は爆笑に包まれた。「映画に出てくる東京・柴又には同じようなだんご屋がありますよ」と水を向けると、「訪日できれば行ってみたい」と楽しそうに笑った。

主席は、「寅さん」の全作品を金正日書記（当時）が手配して見せてくれると目を細めた。主席によると、金正日書記は「朝鮮労働党ばかりでなく経済事業などすべての部門の事業を指導している」という。主席が自ら金正日書記の主導的役割

をメディアに確認したのも初めてだった。かくして「柴又のだんご屋訪ねたい。『寅さん』ファンの金主席」と『金書記が党政府を指導』。金主席、子息の活動を評価の興味深い記事がランチタイムの会話から生まれたのだった。

共同の報道力に成果

金日成会見では平壤側に共同通信の報道力を認識させることができた。ニュース性に富む主席発言の数々は各加盟紙の一面トップを飾り、契約紙にも大きく扱われた。テレビ各局は六月一日夕のニュース番組で会見の模様を平壤発の映像とともに詳しく伝えた。英文ニュースも即刻、海外に発信され、平壤にも打ち返された。「共同通信社長が提起した質問に対する金日成主席の回答」は労働新聞に全文掲載され、小冊子の国民学習用テキストとなる。北朝鮮における共同通信の知名度は飛躍的に高まった。それを確認したのは次回に私が訪朝したときである。

金日成会見を機に私は平壤との新たなチャンネルに恵まれた。それは私が九六年に共同を辞して大学に職場を移したあとも続いた。一方、共同の平壤拠点づくりは私の信頼する後輩たちが見事に担い、社首脳部の勇断、努力と相まって二〇〇六年秋に平壤支局開設が実現した。希望的な雰囲気はまだ色濃かった私の時代よりはるかに困難な状況下で支局構築を達成したことに対して敬服あるのみである。いずれの日か、その苦労話を聞けるのを楽しみにしている。

メディア談話室

新聞の「再活性化」と政府の役割

藤田博司

米国のジャーナリズムをめぐってこのところ、新たな議論が起きている。議論の核心は、危機に直面した新聞産業救済のために、政府として何らかの役割を果たすべきかどうかにある。報道の自由と独立を重んじる米国のジャーナリズムにとって、政府による支援や介入を求めるのはタブーに近い。が、生き残りのためにはその可能性をも探らざるを得ないところに新聞が追い詰められていることも否めない。

税制上の優遇措置を

五月初め、米議会上院商業委員会の通信・技術・インターネット小委員会が「ジャーナリズムの将来」をテーマに公聴会が開かれた。小委員会には民主党のベンジャミン・カーディン議員（メリーランド州選出）から「新聞再活性化法案」が提出され、公聴会はその一環として開かれた。

「再活性化法案」の趣旨は、一定の条件を満たした新聞事業を教会や病院、教育機関、非営利団体と同様に扱い、税制上の優遇措置を認めて、財政的な窮状を救済しようというものである。カー

ディン議員は提案理由を「自由で民主主義的な社会にとって新聞は不可欠であり、守らねばならない」と説明した。

この公聴会では、新聞とインターネット、二つの業界からそれぞれ二人の代表が証言した。新聞業界の一人は、カーディン議員の提案に支持を表明しながらも、実現は難しいだろうとの見解を述べた。インターネット側の一人は、ジャーナリズムの将来は新聞だけに依存しているわけではないと述べて、新しいメディアがジャーナリズムの担い手になることを示唆した。

小委員会の委員長を務めるジョン・ケリー上院議員（マサチューセッツ州選出）は、新聞を「絶滅危惧種」と呼び、新聞が衰えれば公正と正確を重視する伝統的なジャーナリズムの基準が廃れることに懸念を表明した。

カーディン法案がこの後どのような道筋をたどるのか、予測は難しい。議会での議論が新聞の再活性化につながる何らかの措置を生み出すのかどうか、これも分からない。ただ、この種の問題が議会で議論されること自体、近年では異例のこと

だし、それだけに政治の世界でも新聞やジャーナリズムの将来に懸念が深まりつつあることを示す動きと見ていいだろう。

相次ぐ新聞の破綻

こうした動きの背景にはここ数カ月、米国の新聞経営をめぐる危機が一段と深刻化していることがある。昨年暮れには『ロサンゼルス・タイムズ』『シカゴ・トリビューン』など大手紙を傘下に持つトリビューン社が経営破綻したほか、今年に入って『ミネアポリス・スター・トリビューン』『フィラデルフィア・インクワイアラー』『シカゴ・サン・タイムズ』などの有力地方紙も破綻に追い込まれ、民事再生の手続きを進めている。

また中堅紙『ロッキーマウンテン・ニュース』（デンバー）は二月に廃刊となり、『ポスト・インテリジェンサー』（シアトル）、『クリスチャン・サイエンス・モニター』（ボストン）はそれぞれ三月と四月に紙の新聞の発行を止め、オンラインだけの新聞になった。『ボストン・グローブ』は労働組合が労働条件の大幅切り下げを受け入れたため、辛うじて廃刊の憂き目を免れたが、依然として危機が続いていることに変わりはない。

新聞界全体にとっても状況は厳しさを増すばかり。民間機関「優れたジャーナリズムのための計画」がまとめた年次報告「ニュース・メディア現況二〇〇九」によると、この二年間で新聞の広告収入は23%減少し、二〇〇一年以降の八年間でジ

ジャーナリストのほぼ五人に一人が仕事を失ったという。新聞の発行部数の減少も一向に歯止めが掛かっていない。昨年来の不況は事態の悪化にさらに拍車を掛けると予想されている。

このままの趨勢が続けば、新聞の報道の力が一段と衰弱することは避けられない。新聞がニュースを取材し、権力の横暴や逸脱を監視する役割も果たせなくなる可能性が多分にある。もしそうなれば、それはジャーナリズムの死を意味することにもなりかねない。

民主主義社会を脅かす

議会での公聴会が開かれた翌週、米西部ワシントン州で新聞の印刷・発行事業者に企業税の40%を割り引く法律が施行された。「再活性化法案」を先取りした州レベルでの新聞救済措置である。ワシントン州内では三月に先の『ポスト・インテリジェンサー』が紙の新聞の発行を停止したあと、バンクーバーの地域紙『コロンビアン』が経営に行き詰まり五月初め、民事再生法の適用を申し立てた。

上院の公聴会やワシントン州の動きに表れているのは、新聞の破綻がジャーナリズムの将来、ひいては民主主義社会の将来を脅かすかもしれないという危機感である。インターネットに広告と読者を奪われた新聞はここ数年、人員の削減、経費の節減などを通して懸命に経営の立て直しを試みてきた。ほとんどの社で記者の数を減らし、取材

態勢を縮小し、新聞のページ数も削っている。それでもなお、経営危機に直面する新聞が後を絶たない。

生き残った新聞もニュース報道の質と量に劣化が指摘されている。地方紙の中には、人員を切り詰めた結果、地元の議会や自治体の動きさえ満足に取材できない社もあるという。かつては海外に記者を派遣していた有力紙でさえも、一部を除いてここ数年で多くが海外支局を閉鎖ないし縮小している。新聞の支えてきたジャーナリズムの将来が危ぶまれる理由もそこにある。

そしてジャーナリズムの力が弱まれば、正確な情報の伝達、多様な意見の交換や権力の監視といったジャーナリズム本来の役割が果たせなくなる。それは民主主義の弱体化につながる危険がある。

公共放送に支援の前例

政府による新聞救済には、報道の自由の根幹に触れる問題として、政府の側にも新聞界にも抵抗感が強い。政府による助成金や税の減免などを広く受け入れる空気は、世論にも乏しい。しかし米国にその前例がないわけではない。

公共放送のPBS（テレビ）とNPR（ラジオ）は主として連邦政府、州政府の助成金と企業や個人の寄付や拠出を基に運営されている。財政難から常に助成金削減の圧力にさらされながらも、商業放送では維持できない良質の番組を守る

ために、公共放送への支援が続けられている。

新聞の場合、公共の電波を利用する放送と違って、政府による直接の財政支援は行われていないが、『セント・ピーターズバーグ・タイムズ』のように非営利法人として税制上の優遇措置を受けている新聞も少数ながらある。最近はまだ、民間からの寄付などを基に調査報道を専門とする非営利団体を組織して、ジャーナリズム活動を維持しようとする試みもある。

メディアが政府から支援や優遇措置を受け入れたとき、報道や論評で政治の圧力を受けやすくなるのではないかと懸念は当然ある。しかしPBSやNPR、『セント・ピーターズバーグ・タイムズ』などが、これまでのところそうした影響を受けた顕著な事例は報告されていない。

米国では、そうした懸念よりも、新聞の弱体化がジャーナリズムの活力を鈍らせ、民主主義に不可欠の自由な情報、意見の流れや権力監視の機能が失われることへの不安が大きくなりつつあるように見える。かつて一九七〇年代までは複数の新聞が競い合った大都市圏でも、現在はごく一部を除いて一紙が単独で市場を支配する状況が生まれている。

民主主義を守るためにジャーナリズムを社会が、政府がどう支えていくべきか、新聞の危機に直面した米国は、改めてジャーナリズムのありようを根源から問い直すことを迫られている。

（共同通信社社友）

プレスウォッチング

「小沢問題」と報道の責任

過剰な世論調査、物足りぬ背景分析

小沢一郎氏が四十七歳で自民党幹事長に就任（一九八九年）してから二十年、日本の政治地図が大きく塗り替えられてきた中で、小沢氏は「政界の戦略家」であり続けた。その小沢氏が、野党・民主党代表となって三年を経た二〇〇九年五月十一日、突然「代表辞任」を表明して世間を驚かせた。

東京地検特捜部が三月三日、小沢氏の公設第一秘書・大久保隆規容疑者を政治資金規正法違反（政治資金収支報告書の虚偽記載）の疑いで逮捕してから、民主党に対する世間の「風当たり」が高まり、テンヤワニヤの騒動となった。「衆院解散・総選挙近し」と観測されていた時期に、野党第一党代表に照準を合わせたような強制捜査が果たして公正と言い切れるだろうか……。小沢氏は「この捜査は、政治的、法律的に不公正な国家権力の行使だ」（各紙3・4夕刊）と激しく反発した。大久保容疑者起訴（3・24）を経て、「検察vs小沢」の構図がさらに鮮明となり、民主党は窮地に追い込まれていった。「西松建設事件」は昨

年春の「内部告発」が端緒で、海外事業を利用して裏金をつくった外為法違反事件だった。捜査の過程で政治献金に流用された疑惑が浮上した事件である。大久保容疑者の起訴状によると、「大久保秘書は二〇〇三年から四年間で西松建設から計三五〇〇万円の献金を受け取ったのに、同社OBが代表を務める政治団体からの献金と偽って政治資金収支報告書に記載した」との疑いだ。

その間、マスコミの世論調査すべてが、小沢代表に不利な調査結果を報じており、小沢氏が「代表を続けることは、近づく総選挙にマイナス」と判断したに違いない。大久保逮捕から二カ月余の政局混迷にへきえきしていた国民は多く、「小沢代表辞意」を伝えた新聞各紙（5・12朝刊）は「遅過ぎる決断」と論評し、「今後は政策で競うべきだ」と、一様に伝えていた。ただ、小沢民主党側の「政治献金の処理」が不透明だったにしても、これでもかこれでもかの「世論のバッシング」は一方的で、行き過ぎの印象を否めなかった。そこで、検察・小沢側双方の説明責任不足や世論調査などへの疑問点・問題点を洗ってみた。

「小沢バッシング」のような報道ぶり

一九四六年に当用漢字が公布される以前、「輿論」（Public Opinion）と「世論」（Popular Sentiments）には区別があり、輿論は「多数意見」、「世論」は「全体の気分」を意味する言葉だった。佐藤卓己・京大准教授はこの違いを重視し、輿論は「理性的討議による市民の合意」、世論を「情

緒的な参加による大衆の共感」と定義している。

今回の「検察vs小沢」で特に際立ったのが、マスコミの「世論調査」報道だった。学問的定義はともかく、「世論調査」データ（数字）に基づいて記事を作成、紙面制作や放送に利用する傾向が、ますます顕著になってきた。「面接調査」から「電話調査」へ調査方法が時代とともに変貌して、作業は容易になった。従来の「面接調査」は、手間とコストがかかり過ぎた上、家族形態の変化も調査方法転換の理由になった。「電話調査」にも試行錯誤はあったが、現在はコンピューターがランダムに発生させる番号に電話して質問する方式が主流で、携帯電話普及によって調査対象者の年齢構成に支障を来す難題も生じている。

三月三日の「小沢代行の公設秘書逮捕」の衝撃を受け、メディア界は世論調査合戦の様相を呈した。各社が毎月実施している調査では、内閣支持率・政党支持率がメインテーマだが、三、四月の調査は「小沢代行と政治資金疑惑」に重点を移した調査方法だった。中でも『朝日』『読売』が三月に二回も全国調査した（いずれも一面トップ）のは異例で、一連の報道を検証すると――。

【『朝日』3・9朝刊】「小沢代表辞任を57％／民主支持は小幅減」の大見出し。麻生内閣については「支持しますか。支持しませんか」の質問（支持14％・不支持70％）だが、小沢氏に関する質問は長たらく、誘導的な印象を感じたので具体例を一部引用して参考に供したい。

▽質問①「民主党の小沢代表の秘書が、西松建設の違法な政治献金問題で逮捕されました。小沢代表は『企業からの献金と認識していなかった。やましいことはない』と弁明しています。小沢代表の説明に納得できますか」

回答Ⅱ納得できる12%、納得できない77%

▽質問②「小沢さんは、民主党の代表を続ける方がよいと思いますか。辞めた方がよいと思いますか」

回答Ⅱ続ける方がよい26%、辞める方がよい57%

▽質問③「小沢代表の政治献金をめぐる問題で、あなたの民主党に対する印象はよくなりましたか、悪くなりましたか」

回答Ⅱよくなった1%、悪くなった40%、変わらない56%

【『朝日』3・30朝刊】「小沢代表辞任を63%／比例投票先、民・自が接近」の大見出し。小沢氏に関する項目はさらに多い(質問は要約)。

▽質問①「比例区の投票先は何党か」

回答Ⅱ自27%(前回24) 民31%(36)

▽質問②「小沢さんの説明をどう感じたか」

回答Ⅱ十分だ7%、不十分だ86%

▽質問③「小沢さんは代表を続けるべきか」

回答Ⅱ続けよ24%(26) 辞めろ63%(57)

▽質問④「民主党への印象は？」

回答Ⅱよくなった1%、悪くなった46%

▽質問⑤「小沢さんの検察批判を納得できるか」

回答Ⅱ納得できる22%、納得できない65%

【『読売』3・9朝刊】「小沢代表辞任を53%／説明納得できず8割」の大見出し。

▽質問①「西松事件に関する小沢氏の説明は？」

回答Ⅱ納得11・5%、納得せず80・8%

▽質問②「小沢氏は代表を辞任すべきか」

回答Ⅱ辞任を53・1%、不必要36・1%

【『読売』3・27朝刊】「小沢氏続投に納得せず68%／首相に相応しい麻生氏が逆転」の大見出し。

▽質問①「首相にふさわしい人は？」

回答Ⅱ麻生氏32・2%、小沢氏23・2%

▽質問②「小沢氏の代表続行は？」

回答Ⅱ続行を22・4%、納得せず67・8%

▽質問③「小沢氏の説明に納得したか」

回答Ⅱ納得した7・9%、納得せず83・5%

検察側の説明責任も厳しく問うべき

『読売』が5・11朝刊一面トップで「小沢氏続投『納得せず』7割／内閣支持率上昇29%」と報じた当日午後、小沢氏は代表辞任を表明しており、〆引導を渡したような印象を受けた。

一連の「小沢報道」を振り返って、小沢代行に説明責任を求める過剰報道に比較して、検察側強制捜査に対する説明責任の追及が足りなかった。

政治資金の虚偽記載は形式犯にすぎないのに突然逮捕に踏み切った理由は何か？ 検察OBを含む有識者多数から説明を求める声が噴出したが、検察幹部は「政治的意図など全くなく、厳正に捜

査した結果だ。我々の責任は裁判できっちり説明すること」と述べるにとどまっており、かえって検察独善の批判を招いている。この点に関するメディア側の追及は甘く、国民の「知る権利」に当たっていたとは思えない。メディアの矛先は専ら政局に注がれ、小沢氏の〆金銭疑惑〆洗い出しに取材対象を絞ったようにも勘繰れる。メディアが「世論」をどうとらえ、報じるかはジャーナリズム永遠の課題であることを再認識し、今回の「小沢報道」を真摯に検証するよう要望したい。

世論調査の在り方を論じた『朝日』オピニオン面(4・24朝刊)で、元世論調査センター長が「最近の世論調査は、対象者が知らないことを、しかも突然質問することが多い。そのため質問の前に長々と説明をする。そこに、誘導的な言葉が入り込む危険はないだろうか。説明の仕方次第で調査数字がかなり左右されてしまう可能性がある」と問題を提起。これを受けて宮崎哲哉氏(評論家)が「極端に言えば、メディアがある方向にあらかじめバイアスのかかった世論調査を設計してしまえば、結論をも操作できるということになってしまう。……大胆な提起だが、内閣支持率を一面トップで取り上げるのをやめるという指針を示したらどうか。他のメディアにも世論調査の扱い方に関し慎重さを求めるいい機会になる」と強調していた。一見科学的に映る世論調査数字に依拠し過ぎた報道に警鐘を鳴らす指摘だと思う。

(池田 龍夫Ⅱジャーナリスト)

放送時評

地デジ、周知のための広報が課題

エコポイント制で普及加速狙う

五月十五日から、エコポイント制度がスタートした。このエコポイント制度は、温暖化対策型の省エネ家電の買い替え促進策として、政府が今回の追加経済対策に急ぎよ、盛り込んだ制度である。エコポイントは、省エネ家電の性能を星印で表示。四つ星以上の評価を得た冷蔵庫とエアコンでは価格の5%程度、地上デジタル放送対応のテレビ受像機では10%のポイントが与えられる。一ポ^ポ一円に相当するこのポイントは、来年三月末までの買い物で使えるという。

ただし、ポイントの還元方法などの詳細については、五月十五日のこの制度スタートの時点でいまだ決まっておらず、実際にポイントが使えるようになるのは、夏以降になる見通しである。詳細が決まらないままでの制度のスタートとなったというのも、追加経済対策にこのエコポイント制度が盛り込まれることが発表されて以降、消費者の間にエコポイント制度が始まってから該当する家電製品を購入しようとの思惑が働き、買い控えが起きることが懸念されたためである。そのため、

エコポイント制度のスタート日の公表は、追加経済対策を盛り込んだ補正予算案が国会で成立する前になされることとなった。

このエコポイント制度の導入により、普及促進の目玉とされているのが、地上デジタル放送対応テレビ受像機である。二〇一一年七月に予定されている地上アナログ放送の停波まで、二年余りとなった。エコポイント制度の対象商品となった地上デジタル放送対応テレビ受像機を買うと、最大、三万六千円の還元が可能になるという。

もちろん、このエコポイント制度の導入を麻生内閣が急いだ背景には、昨春秋以降の急速な景気後退へのカンフル剤として編まれた追加経済対策の一つであるとともに、与党サイドの来るべき総選挙に向けた思惑があることは言うまでもなからう。

地デジ普及で顕著な格差

さて、その地上デジタル放送の普及状況に関してだが、五月七日に総務省は、この三月に調査を実施した「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」の結果を発表した。それによると、「地上アナログテレビ放送が停波すること」については、97・7%が「知っている」と回答。地上アナログテレビ放送の停波時期についても、89・6%が「二〇一一年」であることを認知している。また、地上デジタルテレビ放送について「知っている」との回答は97・6%と、その認知度は高いものの、居住地域が地上デジタルテレビ放送の視聴

可能エリアかどうかを尋ねたところ、「分からない」が9・9%と1割弱おり、周知のための広報が課題であることが浮き彫りとなった。

さて、地上デジタルテレビ放送の視聴可能世帯についてであるが、地上デジタルテレビ放送を受信できる環境にある世帯が、全国で60・7%という結果になった。ちなみに、この地上デジタルテレビ放送を受信できる環境というのは、「チューナー内蔵テレビ」(50・4%)、「チューナー内蔵録画機」(30・5%)、「外付けチューナー」(6・8%)、「チューナー内蔵パソコンもしくはパソコン用外付けチューナー」(7・8%)、「セットトップボックス(CATV)」(15・1%)のいずれかの受信機を保有している世帯をいう。

このいずれかの受信機を保有している世帯に受信機の購入動機を尋ねる(複数回答)と、回答の高い順に、「故障などの伴うテレビの買い替え時期だったから」が43・0%、「現在のアナログテレビ放送が終わることを見越して」が36・3%、「薄型テレビが欲しかったから」が35・3%、「ハイビジョン放送などを見たかったから」が29・3%と続く。

今回の調査では都道府県別の普及率も調査しており、それによると、地上デジタルテレビ放送を受信できる世帯の割合については、地域により差が生じていることを示す結果となった。地域別では北陸、南関東、東海が全国平均より高い一方で、北海道、東北などでは全国平均を下回った。

都道府県別の普及率では、福井県が68・6%であるのに対して、最下位の沖縄県は37・1%。ちなみに46位の岩手県は48・4%と、沖縄県より10・3^{ポイント}高く、沖縄県での普及が特に進んでいないことが目立つ結果となった。沖縄県は、離島を多く抱えるという地理的条件の悪さに加え、地域経済力が相対的に低いことが影響したものと思われる。

岩手県以外の東北地区の県を見ると、青森県が49・4%で44位、秋田県が53・3%で43位、福島県が55・6%で48位と、東北最大の都市・仙台市を抱える宮城県、地形的に比較的電波環境のよい山形県を除いては、その普及の伸びが相対的に低い結果となった。東北地区は、山間部が多いこととともに、他のエリアよりも過疎化や高齢化の高さが普及に影響するとの指摘が、以前からなされていた。

また、エリア内に小さな島を多く抱え、かつ、周波数整理に手間取った有明地区があること、大陸からの電波との混信問題などを抱えてきた長崎県も、48・5%で45位と、その普及率は相対的に低かった。同様に、そのエリアが広く、人口密度の低い地域を多く抱え、早くから地上デジタル放送の普及に当たっては、送信設備の整備に多くの課題を抱えていることが指摘されてきた北海道は55・1%で、39位であった。

このように、デジタル放送への移行に当たって、以前から課題が指摘されていた地域で、普及の伸びが相対的に低いことが、調査結果に表れた

ことが分かる。

興味深いのは、この調査結果に関する各地方紙の報道である。『富山新聞』は、「受信機普及で北陸先行 地デジ完全移行へ 全国トップの64%」（5月10日）と、地元・北陸の普及率の高さを報じ、北陸三県のケーブルテレビ普及率が53・2%と全国的にも高いことが、地上デジタル放送の受信可能世帯率の高さに結び付いていることを分析している。他方、『沖縄タイムス』は、「地デジ普及 沖縄最下位 店頭販売少なく37・1%」（5月8日）と報じ、その要因として、地上デジタル放送に対応していないテレビ受像機の店頭販売の割合が本土に比べて高いことを伝えている。

今回の調査結果を報ずる新聞紙面を見比べると、普及が上位地区の紙面からは、ひそかな優越感が、また、下位地区の新聞紙面からは、普及が遅れていることへの焦りが感じられるというのは、うがった見方であろうか。

調査データの信頼性と読み方

しかし、それ以上に気になるのは、それらの報道において、総務省が一月に実施した「デジタルテレビに関する移行状況緊急調査」（二月十七日公表）の結果との比較で論評している記述がしばしば見られることである。この一月の調査では、地上アナログテレビ放送の終了時期についての認知度が77・8%、地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率が49・1%という調査結果だった。一部の新聞は、一月の調査では普及率が49・

1%だったものが、今回の調査では60・7%と大きく伸びたとして、その理由を解説している。しかし、本来、この両調査を単純には比較できない。一月の調査は、満20歳以上の男女を対象にした個別面接法による調査である。また、その調査目的が、「緊急調査」と調査タイトルにあるように、サンプル数も千三百人程度と多くはない。

他方、今回、発表された調査は、全国47都道府県の男女十五歳以上八十歳未満の個人を対象に一万二千四百人程度のサンプルに郵送法で行っている。そもそも調査方法が異なるのである。調査方法の異なる調査データは、本来、比較して論ずべきものではない。常識的に見ても、この手の家電製品が、わずか二カ月で11・6^{ポイント}も上昇することは考えにくい。

ちなみに『北日本新聞』は五月十六日の社説で、「地デジ普及 高齢者への周知大丈夫か」と題して、この調査結果を紹介しつつ、今回の調査対象とならなかった八十歳以上の人々たちへの配慮を訴えている。今回の調査データでは、すくい切れなかったところへの配慮を求めた論評である。

今回の調査結果を公表した総務省の報道発表資料にも、一月の調査との比較をにわせる表記がある。この手の調査データには、有効性と限界性が付き物だ。調査データを発表する行政側も、報道するメディア側も、そのことを十分に踏まえた丁寧な説明が求められるのである。

（音 好宏 上智大学教授）

◎21年度古野奨学生は25人

【大学】内部あおい（静岡県立大一年）、大島千尋（東邦大一年）、坂入笑美（聖徳大大学院二年）、橋本遼（福岡大一年）、久保田奏人（成城大一年）、巻和典（早大大学院一年）、橋本崇（南山大一年）、橋本玲菜（名古屋外大一年）、近木沙央梨（十文字学園女子大三年）、花野井俊介（慶応大一年）、岩下結（佐賀大三年）、中川陽子（横浜美術短大一年）、吉原大輔（九州大大学院一年）、梅田晋吾（青山学院大一年）、松尾直明（立教大三年）、川嶋七彩（順天堂大二年）、小山史（東京農大二年）、亀田葉津紀（東京大二年）、寺内寛人（法政大二年）、石田麗（昭和大一年）、渡邊司馬（中央大一年）、柴田陵佑（名古屋学院大一年）、山下尚己（二橋大）、屋宜琴乃（福岡医療福祉大一年）、永沼洋二（東京電機大一年）

◎同盟学寮の21年度新入生

有原奈都子（早大一年）、植野正大（明治大一年）、江藤智弘（早大一年）、太田愛夏（明治大一年）、大宮治基（専修大一年）、久井田宙太郎（東京大一年）、島津和也（東京大一年）、高橋慶太（北里大一年）、立花充章（早大一年）、永野博文（早大一年）、舟橋寛人（玉川大一年）、三上航弥（慶応大一年）、森田寛子（アミューズメント総合学院一年）、横田祐樹（東京大一年）

◎講演会

（財）新聞通信調査会と同盟クラブは五月二十日、東京都港区虎ノ門の同クラブで講演会を開いた。

講師は時事通信社編集局社会部長の安達功氏。演題は「最近の司法の動きについて」だった。

【悲報】

田辺 忠平氏（たなべ・ちゅうへい）元株式会社共同通信会館・管理部長、元総務局給与部長、元総務局人事部長（部長待遇）兼給与主任）4月26日午後3時25分死去、78歳。自宅は東京都渋谷区代官山町17の1の706。喪主は長男の和弘氏。

白井 敏之氏（しらい・としゆき）元株式会社共同通信社取締役・経済通信局長、元業務局長、元名古屋支社長、元編集局次長兼産業界情報部長）5月2日午後8時6分死去、75歳。自宅は東京都世田谷区松原4の34の207。喪主は妻の洋子さん。

湯田 慎二氏（ゆだ・まきじ）元共同通信社総務局総務部次長（部長待遇）、元編集局編集庶務部長、元大阪支社総務部次長（部長待遇）5月5日午後9時55分死去、88歳。自宅は東京都世田谷区粕谷3の12の15。喪主は妻の翠（みどり）さん。

◎書籍購入のお知らせ

（財）新聞通信調査会は五月までに、次の書籍を新規購入した。購入書籍は次の通り。
▽『日本新聞年鑑』08・09（社団法人 日本新聞協会、電通、711ページ、税別12000円）
▽『世界年鑑』2008（社団法人 共同通信社、899ページ、税別6200円）

▽『世界年鑑』2009（社団法人 共同通信社、899ページ、税別6500円）

【編集後記】

▽オバマ米大統領は、経済危機克服はじめ外交関係修復を目指して始動、最近では「核兵器廃絶」の目標を掲げ、「世界のリーダー復権」を追求しています。冒頭の講演録ではそのスピード感がよく伝わってきます。

▽一方、わが国では政治的混迷が続いていますが、その中で小沢一郎氏の第一秘書逮捕をめぐって「国策捜査」かどうか、メディアのあり方も厳しく問われています。

▽日本版「オーマイニュース」が早々と終幕を迎えました。鳴り物入りで誕生しただけに意外感がありましたが、ネット先進国韓国の情報革命の進展具合がよく分かり、わが国にとっても示唆に富む原稿をいただきました。

▽今号から（上）（下）で、廃刊が続く雑誌をテーマに専門家に取り上げてもらいました。新聞と同じように活字離れに悩む雑誌の現状分析、展望から貴重なヒントが得られそうです。（安）

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）

発行所

〒一〇〇〇一

財団法人 新聞通信調査会

東京都港区虎ノ門一五一一六

（三）三五九三一一〇八一（代）

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

振替口座〇〇一一〇四一七三四六七番

印刷所

株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2009



●会田 弘継 著

(新潮選書Ⅱ 二一五五円)

『追跡・アメリカの思想家たち』

著者(共同通信社編集委員)も語っていたように、「アメリカには思想はない」という俗説がある。確かに、特に日本人にとって重要な思想といえば、歴史的にもほとんど西ヨーロッパ発のものだった。しかし、アメリカの政治・経済・社会・文化・外交にはさまざまな思想が大きな影響を与えてきた背景があり、緊密な日米関係から考えても、われわれはもつとアメリカの思想を学んでいかなければならないだろう。

本書はその点で格好の現代アメリカ思想入門書になっている。新潮社発行の月刊雑誌『フォーサイト』に連載したものに、他の論文なども加えて単行本化した。「戦後保守思想の源流」(ラッセル・カーク)から始まって、「ネオコン(新保守主義)の始祖」「キリスト教原理主義」「南部農本主義」「ネオコンが利用した思想」「ジャーナリズムの思想と機能」「リベラリズム」「リバタリアン」「共同体主義」等々、実に網羅的である。

これらそれぞれについて、主な著作や論文を読み込んでいるのだから、参考・引用文献も膨大な分量になる。日本記者クラブで本書の「著者に聞く」会が開かれた際、司会者は「通信社のワシントン特派員をしていて、よくこれだけたくさん本を読む時間がありましたね」と驚

き、半ばあきれていた。

ただ、それだけではない。著者は主な思想家に直接会いに行つてインタビューし、活字になつていない微妙な事柄をも聞き出してきている。ジャーナリスト(出身者)による思想研究の望ましい在り方を示したと言えるかもしれない。

次に、評者が内容的に特に注目した点を幾つか紹介しておこう。まず第一に、前掲のカークをはじめ、「保守論壇の創設者」と呼ばれるウイリアム・バックリーや、「共同体主義」のロバート・ニスベットらがいずれも、湾岸戦争などアメリカの戦争に強く反対していたことである。アメリカの保守主義者というと、戦争を支持すると考えられがちだが、戦争に賛成したのは第二世代のネオコンくらいのものであったわけだ。

第二に、レオ・シュトラウスは、ネオコンに大きな影響を与えたといわれてきたが、これは、ネオコン側がシュトラウスの「いいとこ取り」で利用したにすぎないのだという。この点について著者は「シュトラウスのような近代批判者の『伝統主義』は、近代的統治構造としての民主主義の世界的拡大を唱えるネオコンとは思想的に相いれないのではないか」と指摘して

いる。

第三に、ネオコンといっても、第一世代と第二世代、第三世代のそれでは、大きく異なっていることが見落とされるくらいがある点だ。「初期ネオコンサーバティズムは外交とは無縁であった」と言った有力者もいて、「内政ネオコン」と「外交ネオコン」の区別もされる。カークなどは、資本主義体制と民主化を、歴史の不可避の過程としてみる(フランシス・フクヤマの場合)、あるいはそれを積極的に推し進めようとする態度(例えばポール・ウォルフowitz「イツラ」)は、保守主義ではなく「政治的狂信」に陥る過激主義の危険をはらむイデオロギ―だと考えていたという。

第四に、日本ではアメリカのキリスト教原理主義や宗教右派を論じる人は少なくないが、グレシャム・メイチェンまでさかのぼって考察する者はまずいまい。メイチェンは、信仰擁護に役立つ思惟をより分けていく「知的努力」がキリスト教会には必要だが、これまでその努力を怠ってきたと主張していたという。学校で生物進化論を教えることにも反対しなかったとのことで、最近の福音派にも見習ってほしいものだ。最後に、評者の務めとして、欲を言わせてもらえば、極めてアメリカ的な思想の一つである「プラグマティズム」とその担い手のジョン・デューイも取り上げてほしかった。ただ、本書では合理主義や啓蒙思想に反対するポスト・モダン思想群を扱ったので、合理主義の流れをくむプラグマティズムは除いたのだろうか。

(蓮見 博昭 恵泉女学園大学名誉教授)